

ニッパツ レポート

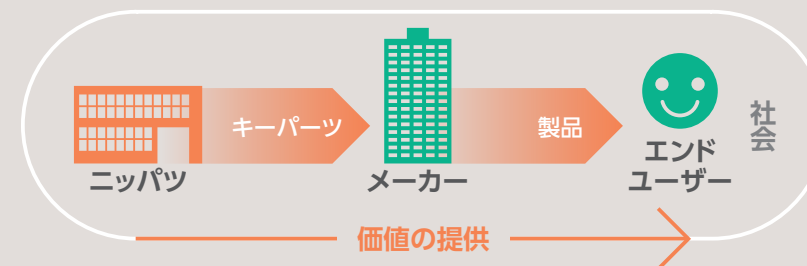
2015.4~2016.3

2016

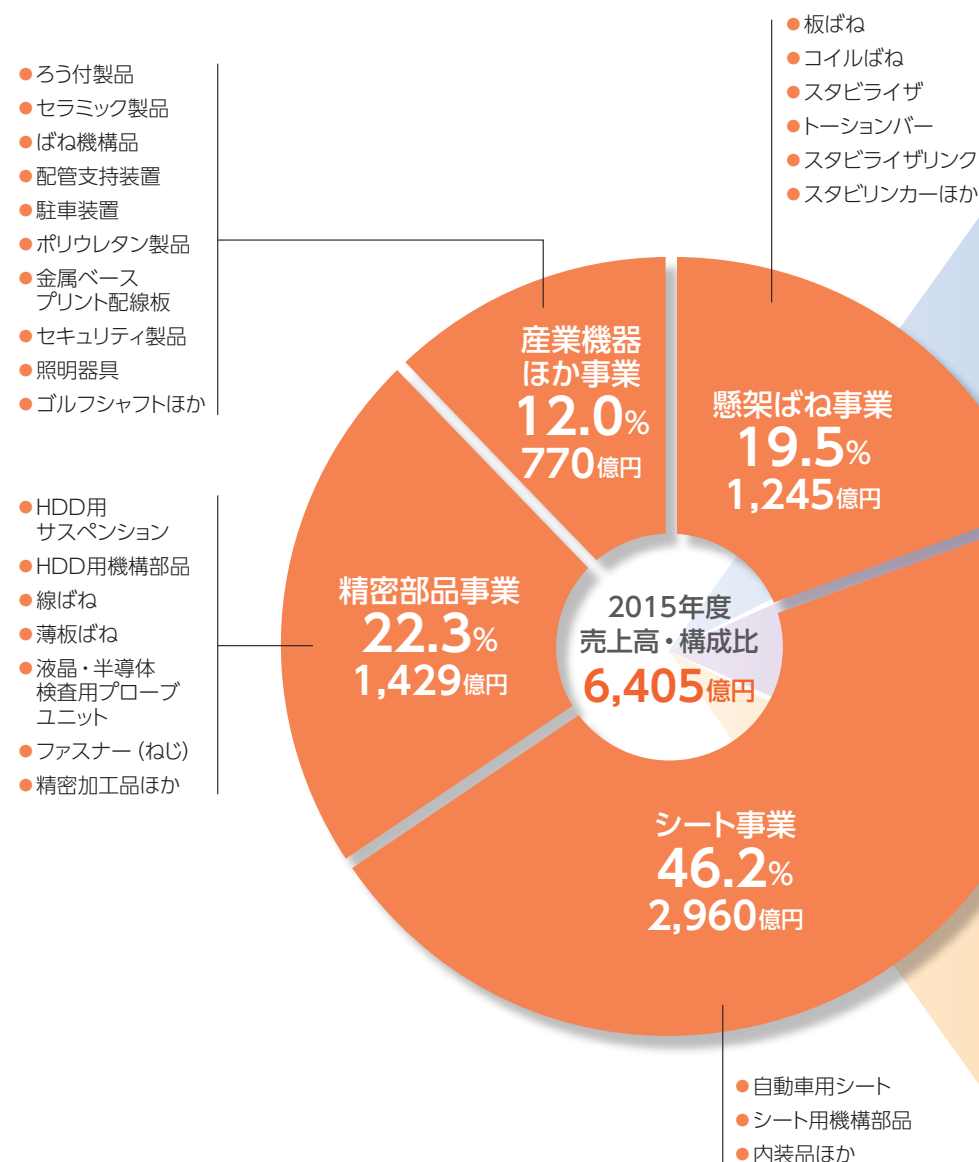


「ものづくり」で支える未来の社会

ニッパツは、
ばねの特性を生かした高い技術力で、
多様な分野の「ものづくり」に貢献し、
社会に様々な価値を提供します。



ニッパツグループが社会に提供する価値 p04



自動車分野

自動車の「安全」「環境保全」
「快適」「高機能」のための
キーパーツを提供しています。



- コイルばね、
スタビライザ、板ばね
などの懸架ばね
- シート/シート用
機構部品/内装品
- 線ばね/薄板ばね/
精密加工品
- ポリウレタン製品



情報通信分野

最先端のテクノロジーで
「高精度」「高機能」の製品を
提供しています。



- HDD用サスペンション、
HDD用機構部品
- 線ばね/薄板ばね
- 液晶・半導体検査用
プローブユニット
- 精密加工品
- セラミック製品
- ろう付品
- 金属ベースプリント
配線板
- ポリウレタン製品



産業・生活分野

「便利」「快適」をはじめ、
社会に役立つ信頼性の高い
製品を提供しています。



- 駐車装置
- 配管支持装置
- ガスピリング
- ポリウレタン製品
- ばね機構品
- セキュリティ製品

CONTENTS

ニッパツプロフィール p02

事業概要	2
ニッパツグループが社会に提供する価値	4
トップコミットメント	6
財務ハイライト2015	8
事業活動ハイライト2015	12
グローバル・グループネットワーク	14

CSRマネジメント報告 p17

ニッパツグループCSRの考え方	17
コーポレート・ガバナンス	18
リスクマネジメント	19

社会性報告 p21

お客様	21
株主・投資家	22
サプライヤー	23
従業員	24
地域社会	26

環境報告 p29

環境マネジメント	29
環境パフォーマンス	36
環境データ	41

NIPPON SPRING グループが社会に提供する価値

ばねの特性を生かした製品を中心に、自動車、情報通信、産業・生活といった幅広い分野のキーパーツを生み出すニッパツ。私たちの「ものづくり」を通じた社会への貢献性を、世の中に提供する「価値」を軸に、様々な製品をご紹介します。



新たなステージを目指して、やるべきことを着実に実行



代表取締役社長

玉村 和己

日頃より当社グループの活動にご支援いただいておりますステークホルダーの皆様へ御礼申し上げます。

世界経済は、中国、アジア新興国での成長に陰りが見られますが、欧州の回復と米国の堅調な個人消費により、全体では緩やかな回復が続く見込みです。日本経済も同様に緩やかな回復基調が予想されますが、為替動向は不透明な状況が続いています。自動車関連では、日本の国内生産は増加が見込まれますが、海外での需要拡大により、世界的な生産は増加が期待されます。一方、情報通信関連では、減少傾向にあるHDD(ハードディスクドライブ)生産の影響で、HDDサスペンションの総

需要は減少が予想されます。

まだら模様の需要環境の中で、2014年を初年度とする3カ年中期経営計画「16中計」は、今期最終年であり、そして「次期中計」の策定の年である今年度は、次のステージに向けて、やるべきことを着実に実行していきたいと考えます。また2019年には、当社の創立80周年を迎えますので、すべてのステークホルダーの皆様との良好な関係を維持しながら、グローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築くことを通じて、グループ全員一丸となって新たなステージを目指します。

今期においても、「さらなる成長のための収益力の向上」を目指し、海外での収益力アップとともに国内事業の競争力の強化を推進していきます。お客様に対する品質、納期はもちろん、社内すべての部門が「次工程はお客様」とし、それぞれの立場で「顧客志向を徹底」することを大切にしていきたいと考えます。また、新しいステージには、付加価値の源泉となる「新製品・新技術を生み出すための取り組みを強化」する必要があります。

そして、当社グループが持続的に成長していくためには、CSR活動の積極的な推進が必要であると認識しています。当社グループの強みを生かし、「本業を通じたCSR」で社会課題の解決に努力してまいります。そして国際的規範および各国の法令を順

守し倫理的に行動します。常に人権を尊重し、ダイバーシティ促進を通じて、国内・海外の事業展開に必要な人材を計画的に確保し、育成していきます。

この報告書を通じ、当社グループが果たすべき社会的責任について、私たちの考えと活動の一端をご理解いただきたいと考えています。今後の活動に向け、皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

社訓

躍進のニッパツ
根性のニッパツ
みんなのニッパツ

企業理念

グローバルな視野に立ち
常に新しい考え方と行動で
企業の成長をめざすと共に
魅力ある企業集団の実現を通じて
豊かな社会の発展に貢献する

私たちは「社訓」の精神で、
「企業理念」に則った事業活動を遂行し、
「ものづくり」で社会に貢献します。

ニッパツ会社概要

会社概要(2016年9月30日現在)

商号	日本発条株式会社
創立	1939年(昭和14年)9月
資本金	170億956万円
従業員数	4,866名(単独) 20,757名(連結) ※臨時従業員の年間平均雇用人員を含む、2016年3月31日現在の人数
売上高	6,405億円(2015年度、連結)
本社	〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10
事業部	ばね生産本部、シート生産本部、 精密ばね生産本部、DDS生産本部、 産機事業本部
工場	横浜工場(ばね/シート)、滋賀工場、 群馬工場、豊田工場、厚木工場、伊那工場、 駒ヶ根工場(DDS/産機)、伊勢原工場、野洲工場
分館	横浜みなとみらい分館
支店・営業所	北関東支店、浜松支店、名古屋支店、大阪支店、 広島支店、福岡営業所
上場	東証第一部(コード5991)
グループ会社	国内23社、海外34社

株式の状況(2016年9月30日現在)

発行可能株式総数	600,000,000株
発行済株式総数	244,066,144株
株主総数	11,650名

株価推移	高値	安値
2015年4月～6月	1,497	1,222
2015年7月～9月	1,397	1,080
2015年10月～12月	1,286	1,143
2016年1月～3月	1,214	917

(円)

役員一覧(2016年9月30日現在)

取締役・監査役

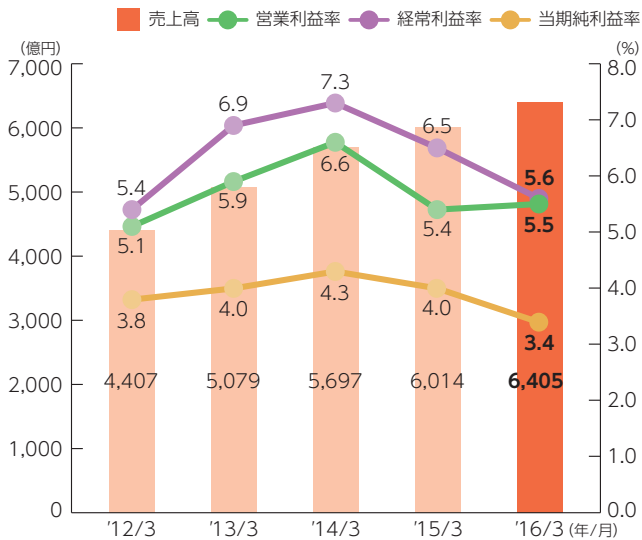
代表取締役社長	玉村 和己	社外取締役	末啓一郎
代表取締役副社長	糸井 孝夫	社外取締役	田中 克子
代表取締役副社長	畑山 薫	常勤監査役	清水 健二
代表取締役副社長	嘉戸 廣之	常勤監査役	平間 恒彦
取締役専務執行役員	本多 明廣	社外監査役	小森 立花
取締役専務執行役員	茅本 隆司		
取締役専務執行役員	柴田 柳一		

執行役員(取締役兼務者を除く)

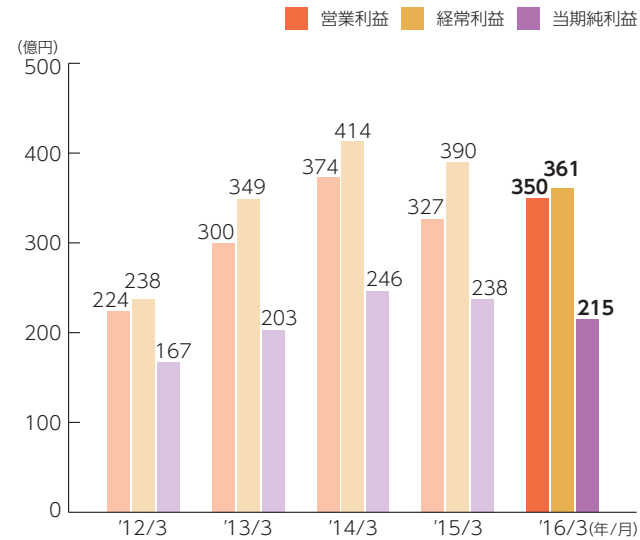
専務執行役員	梅村 太郎	執行役員	長井 憲次
常務執行役員	風間 俊男	執行役員	藤原 哲哉
常務執行役員	杉山 徹	執行役員	佐伯 俊則
常務執行役員	星野 秀一	執行役員	高村 典利
常務執行役員	貫名 清彦	執行役員	小野 達朗
常務執行役員	榎本 英人	執行役員	大河 原隆広
常務執行役員	増田 耕一	執行役員	青柳 俊之
常務執行役員	大竹 一彦	執行役員	関 幸裕
常務執行役員	杉浦 啓修	執行役員	鈴木 潤一
執行役員	坂本 博樹	執行役員	千野 智幸
執行役員	吉村 秀文	執行役員	立川 俊洋
執行役員	尾山 二郎	執行役員	澁谷 祐司
執行役員	上村 和久		

経営成績	決算期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
売上高	(百万円)	440,752	507,985	569,711	601,434	640,516
営業利益	(百万円)	22,493	30,020	37,480	32,702	35,041
売上高営業利益率	(%)	5.1	5.9	6.6	5.4	5.5
経常利益	(百万円)	23,884	34,907	41,436	39,075	36,111
売上高経常利益率	(%)	5.4	6.9	7.3	6.5	5.6
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	16,741	20,333	24,677	23,873	21,592
売上高当期純利益率	(%)	3.8	4.0	4.3	4.0	3.4
収益性						
ROE(自己資本利益率)	(%)	11.2	11.8	12.1	9.9	8.3
ROA(総資産経常利益率)	(%)	6.4	8.5	9.3	7.9	6.9
EPS(1株当たり当期純利益)	(円)	71.47	83.70	101.60	98.29	88.90
PER(株価収益率)	(倍)	12.45	11.72	9.42	12.75	12.12
PBR(株価純資産倍率)	(倍)	1.4	1.3	1.1	1.2	1.0
財政状態						
総資産	(百万円)	393,695	425,050	464,972	529,899	509,810
自己資本	(百万円)	154,911	190,000	218,269	262,654	257,243
自己資本比率	(%)	39.3	44.7	46.9	49.6	50.5
設備投資	(百万円)	20,370	25,506	20,713	20,671	27,392
減価償却費	(百万円)	21,371	21,393	21,042	21,448	23,582
研究開発費	(百万円)	10,055	11,750	13,803	15,702	16,328
売上高比率	(%)	2.3	2.3	2.4	2.6	2.5
株主還元						
配当金	(円)	15	16	20	20	22
配当性向	(%)	21.0	19.1	19.7	20.3	24.7
キャッシュ・フロー						
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,063	29,222	43,798	44,858	42,674
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△27,130	△29,129	△27,914	△24,433	△35,127
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	9,347	△10,311	△16,200	△5,264	△13,672
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	58,773	57,009	61,993	83,439	72,238

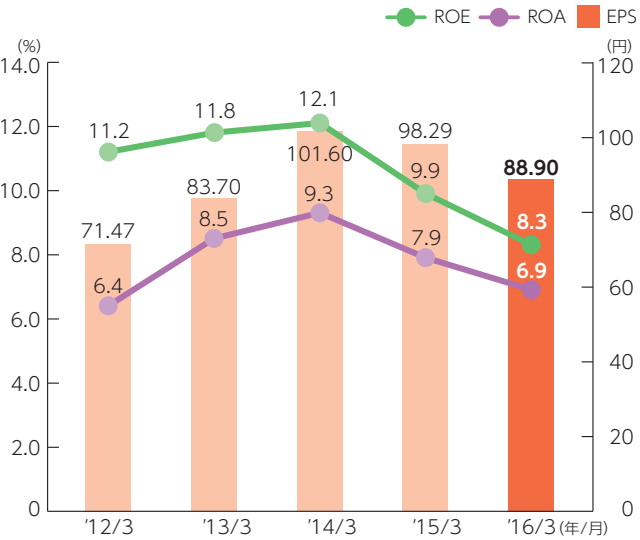
売上高



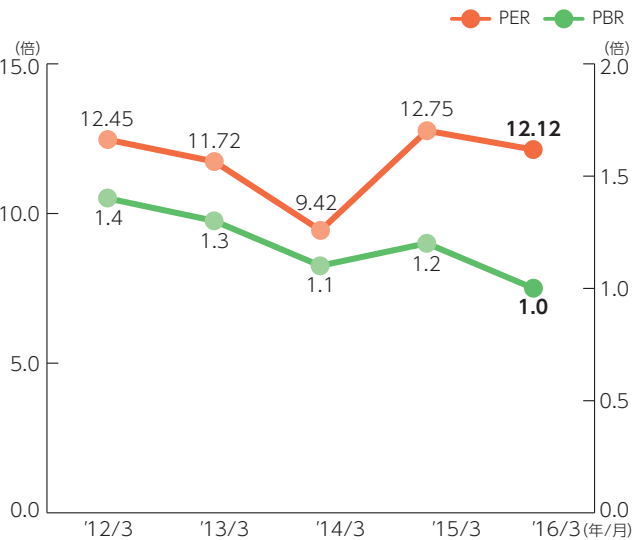
営業利益／経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



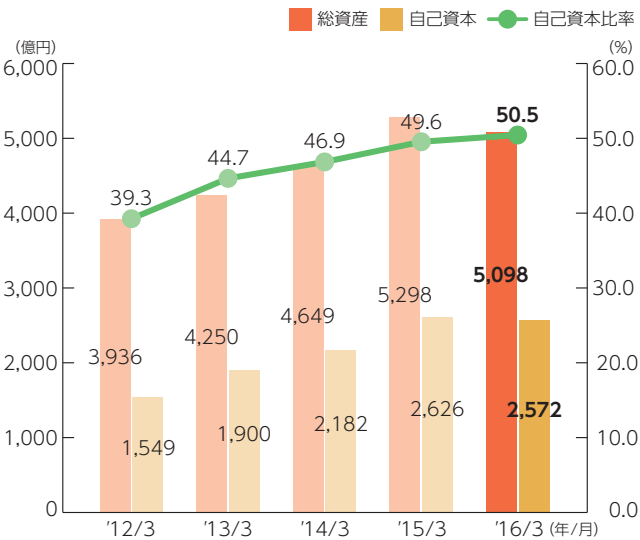
収益性 (ROE/ROA/EPS)



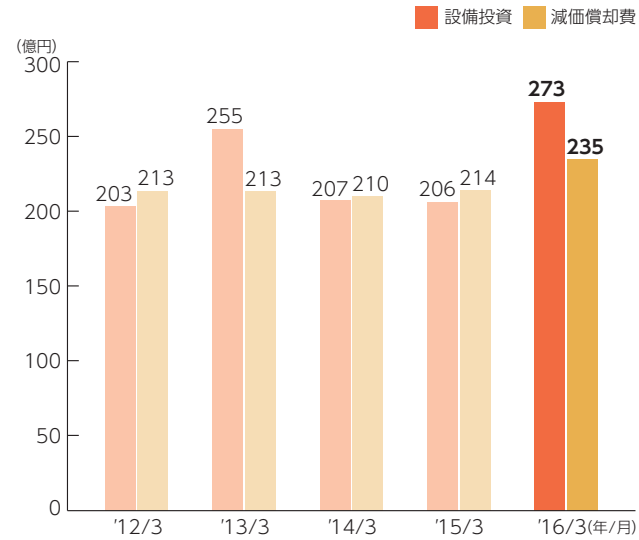
収益性 (PER/PBR)



財政状態



設備投資／減価償却費



2015年度の経営成績

2015年度における日本経済につきましては、個人消費には弱さが見られるものの、良好な企業収益や雇用環境の改善などがあり、景気の回復は緩やかながらも継続しております。

一方、世界経済につきましては、欧州は景気回復の動きが減速しておりますが、米国は雇用環境の回復と好調な個人消費により、拡大基調が堅調に継続しております。アジア地域においては、中国は引き続き景気回復に減速が見受けられ、タイは回復の動きが緩やかなものとどまっております。その他の地域でも、経済成長に減速が見られるようになっております。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連は、国内販売は軽自動車税の増税の影響などがあり、4,937千台で前期比6.7%の減少となりました。完成車輸出は、4,582千台で前期比2.0%の増加となりました。これにより、国内の自動車生産台数は、9,187千台で前期比4.2%の減少となりました。

また、もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連は、データセンター向けは堅調なものの、パソコン向けが減少したことにより、HDD（ハードディスクドライブ）の受注は前期比で減少いたしました。

以上のような経営環境および円安環境のもと、売上高は640,516百万円（前期比6.5%増）となりました。また収益面では、営業利益は35,041百万円（前期比7.2%増）、経常利益は36,111百万円（前期比7.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は21,592百万円（前期比9.6%減）となりました。

2015年度の財政状態

2015年度末の総資産は、現金および預金や投資有価証券の減少などにより、前連結会計年度末に比べ20,088百万円減少し、509,810百万円となりました。

負債については、社債の償還や営業債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ15,033百万円減少し、239,972百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金の増加がありましたが、為替換算調整勘定や退職給付に係る調整累計額の減少などにより、前連結会計年度末に比べ5,055百万円減少し、269,837百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動の結果得られた資金は、42,674百万円で前期と比べ

2,179百万円の減少となりました。これは主に運転資金が増加したことによるものです。

投資活動の結果支出した資金は、35,127百万円と前期と比べ10,694百万円の増加となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出の増加によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローの結果、13,672百万円の支出超過となり、前期と比べ8,407百万円の支出増加となりました。これは主に社債の償還による支出によるものです。

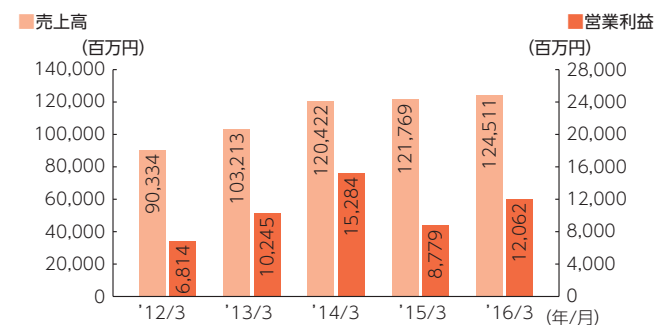
営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは7,546百万円となりました。

以上の結果、当期における現金および現金同等物は前期末に比べ11,200百万円減少し、72,238百万円となりました。また、社債、コマーシャル・ペーパーおよび長期・短期借入金は57,331百万円と前期末に比べて7,187百万円減少しました。

2015年度の事業別セグメント概況

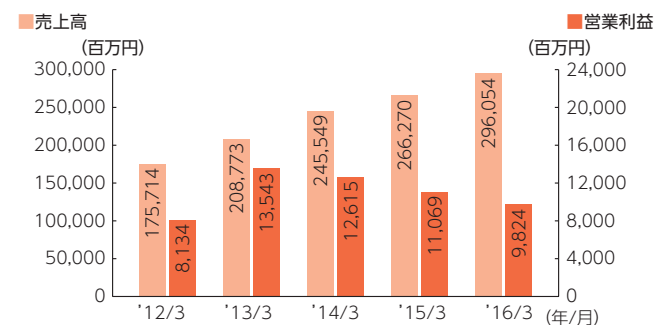
【懸架ばね事業】

懸架ばね事業は、自動車生産が日本で減少したものの、北米で増加したことにより、売上高は124,511百万円（前期比2.3%増）、前年度発生した北米での増産対応費用が減少したことにより、営業利益は12,062百万円（前期比37.4%増）となりました。



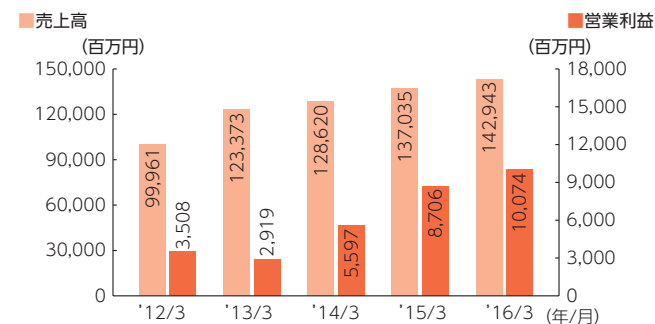
【シート事業】

シート事業は、主要客先の自動車生産が国内海外で増加したことにより、売上高は296,054百万円（前期比11.2%増）となりましたが、受注車種構成の変化などにより、営業利益は9,824百万円（前期比11.2%減）となりました。



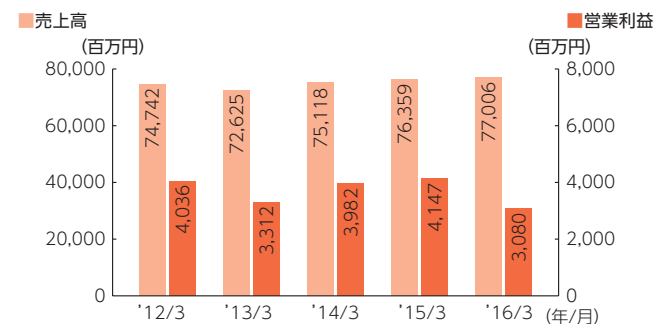
【精密部品事業】

精密部品事業は、海外での自動車生産の増加と為替効果により、売上高は142,943百万円（前期比4.3%増）、営業利益は10,074百万円（前期比15.7%増）となりました。



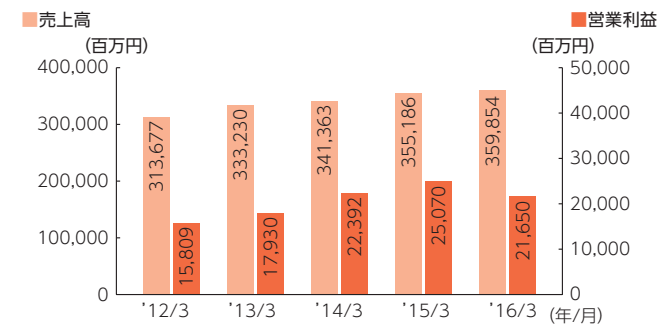
【産業機器ほか事業】

産業機器ほか事業は、国内での売上増加により、売上高は77,006百万円（前期比0.8%増）、一部事業での費用増加により、営業利益は3,080百万円（前期比25.7%減）となりました。

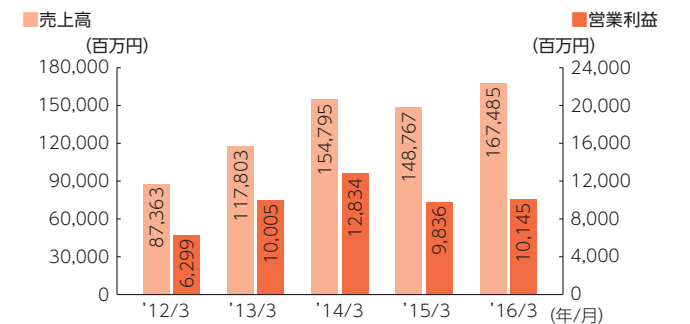


(参考)所在地別セグメント概況

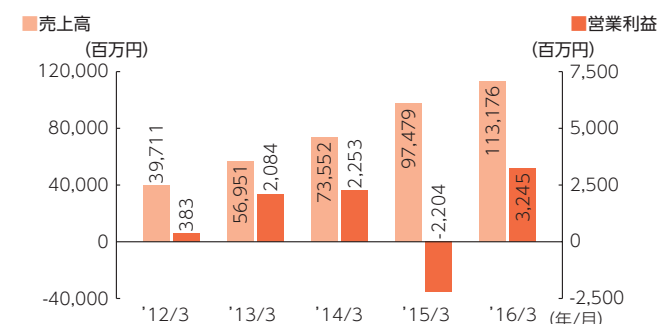
【日本】



【アジア】



【北米ほか】



国内・海外へさらに積極展開

当社グループは、国内・海外の双方に積極的に事業展開を進めています。

九州に懸架ばね新会社を稼働開始

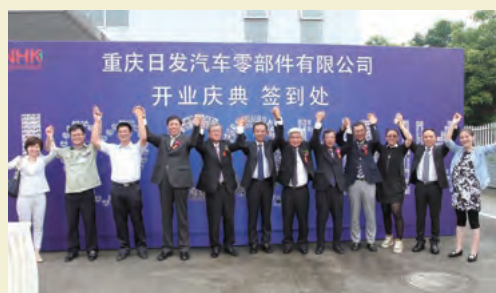
2014年、福岡県荳田町に新設することを発表したニッパツ九州が、2015年4月に地鎮祭を行い、その後、工場建設を進めてきました。工事は順調に進み、2016年春から稼働を開始しました。



神事式で行われたニッパツ九州の地鎮祭

重慶日発が創立記念式典

2015年6月、重慶日発が創立記念式典を開催しました。同社は2003年に中国でのシート縫製拠点として設立された深圳日発機電製造を重慶市に移管したことにより、新会社となったものです。同年2月から新会社としてスタートしました。



重慶日発の開所式

カンボジアニッパツが地鎮祭

2015年7月、タイニッパツの子会社として設立したカンボジアニッパツの地鎮祭を行いました。タイニッパツ関係者のほか、地元の関係者などが出席しました。建屋の建設が開始され、2016年の稼働に向けて準備を進めています。

ササヤマと資本提携

当社は、シート部品の金型製造を行う株式会社ササヤマと資本提携しました。安定した金型調達体制を確立し、お客様に高品質・低コストの製品を安定供給する目的で出資したものです。2015年7月、鳥取県知事公邸で、調印式と記者会見が行われました。

群馬、新ウレタン工場の地鎮祭

2015年9月、群馬工場の新ウレタン棟の地鎮祭を行いました。さらなる生産性向上を図るものです。2016年6月から稼働開始しました。

ホリキリが創立80周年

自動車用板ばねなどを生産するグループ会社のホリキリが、2015年10月、創立80周年を迎えました。主要な取引先への挨拶を行いました。

NHKインターが本社オフィスを移転

米国の地域本社であるNHKインターナショナルが本社オフィスを移転しました。北米事業の拡大にともない、広いオフィスに移転したものです。2015年10月から新事務所での業務を開始しました。

ニッパツハンガリーで梁上式

2015年10月、ニッパツハンガリーで、新工場建設の梁上式を行いました。当社関係者のほか地域の方々を招きました。テレビ局も取材に訪れ、副大臣のインタビューや梁が吊り上げられる様子が、夜のニュースで放映されました。同社は現在、2017年下期の量産開始を目指して急ピッチで工事を進めています。



建設現場で行われた梁上式

トピックス 「ニッパツ三ツ沢球技場」継続と「ニッパツ横浜FCシーガルズ」スタート



当社は「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツを、2016年から新たに5年間、契約を更新しました。また今シーズンから、女子サッカーなでしこリーグ2部の「横浜FCシーガルズ」とスポンサー契約を締結し、チーム名は「ニッパツ横浜FCシーガルズ」となりました。今後、同チームとは、様々な面で相互協力し、スポーツを通じた社会貢献活動を積極的に展開していきます。



活躍が期待される「ニッパツ横浜FCシーガルズ」の選手たち

トピックス トップアスリート2名を雇用

当社は、陸上の三段跳のオリンピック強化選手の宮坂楓、女子サッカー「ニッパツ横浜FCシーガルズ」(前頁に関連記事)に加入し、U-23の日本代表にも選ばれた大島瑞稀のトップアスリート2名を雇用しました。今後、2名を中心に、当社の知名度および企業イメージのさらなる向上を目指します。



宮坂楓



大島瑞稀

グローバル・グループネットワーク



NHK GROUP



海外グループ会社(34社)

北・中南米

NHKインターナショナル株式会社

その他

主要業務：懸架ばねのR&Dおよびエンジニアリングサービス、HDD関連部品の販売支援

ニューメーサーメタルス株式会社

懸架ばね

主要業務：スタビライザの製造販売

NHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ株式会社

懸架ばね 精密部品

主要業務：コイルばね、トランクリッドーションバー、EV/HV車向け駆動用モーターコア、トランスミッション用血ばねの製造販売、スタビライザリンクの販売

NHKシーティングオブアメリカ株式会社

自動車用シート

主要業務：自動車用シート、内部機構部品の製造販売

NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ株式会社

精密部品

主要業務：自動車エンジン用バルブスプリング、AT用ばねなどの製造販売

トーブラアメリカファスナー株式会社

精密部品

主要業務：各種ねじの製造販売

ニッパツメキシコ株式会社

懸架ばね

主要業務：自動車用懸架ばねの製造販売

ラッシーニ-NHKアウトパサス有限公司

懸架ばね

主要業務：板ばね、コイルばねの製造販売

アジア

日本発条(泰国)有限公司

懸架ばね 自動車用シート 精密部品 HDD関連部品

主要業務：自動車用懸架ばね、シート、内装品、精密ばねおよびHDD関連部品の製造販売

日発精密(泰国)有限公司

精密部品

主要業務：プレーキディスクなどの製造販売

オートランス(タイランド)株式会社

その他

主要業務：自動車・二輪車部品の納入代行

NHKマニュファクチャリング(マレーシア)株式会社

産業・生活関連

主要業務：プリント配線板の製造販売

NHKスプリング(フィリピン)株式会社

精密部品 HDD関連部品

主要業務：HDD部品の加工、外観検査および化成品(ウレタン、テープ等)の打ち抜き加工

PT. NHK F. KBUインドネシア オートモーティブ シーティング

自動車用シート

主要業務：自動車用シートの製造販売

日発投資有限公司

その他

主要業務：中国における投資対応、中国グループ会社の統括および管理支援、事業拡大支援など

広州日正弾簧有限公司

懸架ばね

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

広州福恩凱汽配有限公司

自動車用シート

主要業務：自動車用シートおよびコンポーネントの販売・開発

湖北日発汽车零部件有限公司

自動車用シート

主要業務：自動車用シートの製造販売

重慶日発汽车零部件有限公司

自動車用シート

主要業務：自動車部品および関連部品設計、製造販売、アフターサービス

重慶慶鈴日発座椅有限公司

自動車用シート

主要業務：自動車用シート、内装品および自動車部品の製造販売

鄭州日発汽车零部件有限公司

自動車用シート

主要業務：自動車用シートの製造販売

佛吉亜日発(襄陽)汽車座椅有限公司

自動車用シート

主要業務：自動車用シートの製造販売

広州日弘機電有限公司

精密部品 HDD関連部品

主要業務：バルブスプリング、圧縮ばね、HDD関連部品の製造販売

日本発条(香港)有限公司

HDD関連部品

主要業務：HDD用サスペンションの営業コーディネート、HDD関連部品の販売

日發科技有限公司

HDD関連部品

主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

日發電子科技(東莞)有限公司

HDD関連部品

主要業務：HDD用サスペンションの製造販売

日發電子股份有限公司

精密部品

主要業務：マイクロコンタクト関連製品の販売

友聯車材製造股份有限公司

懸架ばね 自動車用シート

主要業務：板ばね、コイルばね、自動車用シート、内装品の製造販売

日本発条インド株式会社

懸架ばね

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

NHK F. クリシュナ インド オートモーティブ シーティング有限公司

自動車用シート

主要業務：自動車用シートの製造販売

NHKオートモーティブコンポーネンツインディア有限公司

精密部品

主要業務：精密ばね製品の製造販売

欧州

日本発条(欧州)株式会社

その他

主要業務：欧州における事業管理および営業・技術サービスの提供

NHKスプリング(ハンガリー)有限公司

懸架ばね

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

イベリカ デ スペンシオネス有限公司

懸架ばね

主要業務：コイルばね、スタビライザの製造販売

国内グループ会社(23社)

ニッパン(日発販売株式会社)

その他

主要業務：自動車部品・用品、自動車用ばね、産業用機器・部品、精密ばね・同複合機能部品、ファスナー、資材、情報関連機器、加工関連部品、機材設備関連機器の販売および輸出入

日発運輸株式会社

その他

主要業務：貨物自動車運送事業、貨物運送取扱事業、倉庫業、包装業、機械設備の据付業、海外輸出入取扱業務

株式会社ニッパツサービス

その他

主要業務：石油・石油製品・化学製品の販売、一般高圧ガスなどの販売、設備工事、ビル総合管理、警備業、損害・生命保険代理店業、不動産業、建設業、情報システム企画管理

株式会社ジー・エル・ジー

その他

主要業務：ゴルフ練習場運営

ニッパツ機工株式会社

懸架ばね 産業・生活関連

主要業務：自動車および車両関係用品の製造販売

株式会社スミハツ

懸架ばね 産業・生活関連

主要業務：板ばね、クリップバンド、コイルばね、分岐器、レールクリップ、合成まくらぎの製造販売

株式会社ホリキリ

懸架ばね

主要業務：各種ばねの製造販売

ニッパツ九州株式会社

懸架ばね

主要業務：自動車用巻ばね、スタビライザの製造販売



東北日発株式会社

懸架ばね 自動車用シート 精密部品

主要業務：コイルばね、精密ばね、線ばね、自動車用シートフレームの製造販売

株式会社アイテス

自動車用シート

主要業務：自動車用シート、内装品の製造販売

フォルシア・ニッパツ株式会社

自動車用シート

主要業務：自動車用シートの開発・販売

フォルシア・ニッパツ九州株式会社

自動車用シート

主要業務：自動車用シートの製造販売

株式会社シンダイ

自動車用シート 産業・生活関連

主要業務：自動車用シートスプリングおよびシートフレーム、自動車用サンバイザーウイヤー、トランクリッドーションバー、家具用スプリングなどの製造販売

ユニフレックス株式会社

精密部品

主要業務：自動車用部品の製造販売、一般産業機器の設計・製造販売

アヤセ精密株式会社

精密部品

主要業務：精密ばねの製造販売

特殊発條興業株式会社

精密部品

主要業務：スプリングワッシャー、波型ばね座金、薄板ばね、線ばねなどの製造販売

日発精密工業株式会社

精密部品

主要業務：ねじ工具、自動車部品、情報処理機器部品、産業用精密部品の製造販売

株式会社ニッパツパーキングシステムズ

産業・生活関連

主要業務：機械式立体駐車装置全般の設計・製造販売・施工・賃貸借・メンテナンス・リニューアル、駐車場付帯設備の設計・製造販売

ニッパツ・メック株式会社

産業・生活関連

主要業務：マリン、インダストリアル用メカニカルリモートコントロールボックス・コントロールケーブル、電子式リモートコントロールシステム、ステアリングシステム、フットペダルの製造販売

日本シャフト株式会社

産業・生活関連

主要業務：ゴルフシャフト、金属バット、パイプ製品などの製造販売

株式会社トープラ

精密部品

主要業務：自動車用ねじ、ボルトおよび一般ねじ類の製造販売

横浜機工株式会社

産業・生活関連

主要業務：各種照明器具の製造販売

株式会社ニッパツ・ハーモニー

その他

主要業務：建物内外の清掃業務および緑化業務、一般廃棄物の分別収集、製造補助作業

アイコンの説明

懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、ペローズ、アキュムレータ
自動車用シート	自動車用シート、内装部品
精密部品	バルブスプリング、マイクロコンタクトユニット、ロックピンジ、ねじ、ボルト
HDD関連部品	サスペンション、HDD用機構部品
産業・生活関連	ろう付製品、セラミック製品、配管支持装置、ポリウレタン製品、金属ベースプリント配線板、駐車装置、セキュリティ関連製品、スポーツ用品、照明器具、船舶機器部品
その他	R&D、地域統括および事業・管理支援、運送業、各種部品、機器の販売および輸出入、サービス業全般、ゴルフ練習場

CSRマネジメント報告 P17

ニッパツグループCSRの考え方	17
コーポレート・ガバナンス	18
リスクマネジメント	19

社会性報告 P21

お客様	21
株主・投資家	22
サプライヤー	23
従業員	24
地域社会	26

環境報告 P29

環境マネジメント	環境ボランティアプラン	29
	事業活動とライフサイクルフロー	30
	環境保全推進体制	31
	ISO14001への対応	32
	環境監査	33
	環境教育と啓発活動	34
	環境会計	35
環境パフォーマンス	ニッパツの生産現場での取り組み	36
	ニッパツの2015年度の目標と実績	37
	グループ会社の取り組み	38
	環境負荷物質の管理と削減	40
環境データ	環境活動の歩み	41
	工場別サイトデータ	42

ニッパツグループCSRの考え方

社会の一員として、当社の果たすべき役割を認識し、CSR活動を円滑に推進するため、グループで意思統一を図っています。

CSR推進責任者メッセージ

ニッパツグループ これからのCSR



CSR推進責任者 代表取締役副社長 嘉戸 廣之

当社は、社訓と企業理念を経営方針の基本としており、「魅力ある企業集団を通じて、豊かな社会の発展に貢献する」ことが使命であると考えております。

本業である、自動車、情報通信、産業・生活の各分野における「ものづくり」を通して、株主・投資家、お客様、取引先、従業員、地域社会をはじめとする当社を取り巻く幅広いステークホルダーの皆様との対話を通じ、その期待に応え、信頼される企業として、様々な社会課題の解決に取り組んでおります。

健全な事業活動を継続するために、コーポレート・ガバナンス体制を強化し、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しております。あわせて実効性のあるリスクマネジメント体制の強化を図るとともに、コンプライアンスの周知徹底、グルー

プ全体の意識の向上を図っております。また常に人権を尊重し、人材の多様性を推進していきます。さらに、企業活動において地球環境との共生、調和を図るための行動指針・行動計画を定め、グループとして地域・社会の環境保全に積極的に取り組んでおります。

2016年度の経営方針には「全員参加でのCSR活動への取り組み」を掲げ、CSR活動の推進・浸透、および質の向上に向けて取り組んでおります。

当社グループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域に及んでおり、地域社会から世界への共生の輪が広がるよう、中長期的な経営戦略の視点で、グループをあげて、グローバルで社会課題の解決に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンス

健全な事業活動を継続するため、ガバナンス体制の整備を行っています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施することで、経営の健全性を維持するとともに、中長期的な観点で企業価値を高めていくことを目指しています。

1. 株主の権利およびその平等性を確保するとともに、適切な権利行使ができる環境の整備に努めます。
2. 株主、顧客、取引先、地域社会、従業員等、当社を取り巻くステークホルダーに対して企業としての責任を果たすことにより、良好な関係の維持に努めます。
3. 法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組めます。
4. 取締役会では、取締役各人の事業に精通した知見と経験に基づき付議事項を集中的に審議して経営の最高方針を決め、事業経営動向について監督するほか、付議事項から派生する経営課題に対しても、積極的に議論を行い、取締役会としての適切な役割・責務の遂行に努めます。
5. 株主とは建設的な対話に努め、また対話を通じて収集した株主の意見などは、経営陣・取締役へフィードバックすることで、情報の周知・共有に努めます。

コーポレート・ガバナンス体制

意思決定機関として株主総会、取締役会がありますが、迅速な意思決定を行うため、2005年度より執行役員体制を採用し、2016年6月28日時点で、取締役は9名(社外取締役2名を含む)

となっています。なお、2015年度より社外取締役を選任し当社経営の意思決定の妥当性および当社経営に対する監督の有効性を確保しています。

審議機関としては、経営戦略会議、各委員会があります。特に経営戦略会議は少数で意見交換ができるように、取締役、常勤監査役および各生産本部、事業本部の本部長で構成しています。監査機関として監査役会は、2016年6月28日現在で、4名の監査役のうち、2名の社外監査役が就任しています。

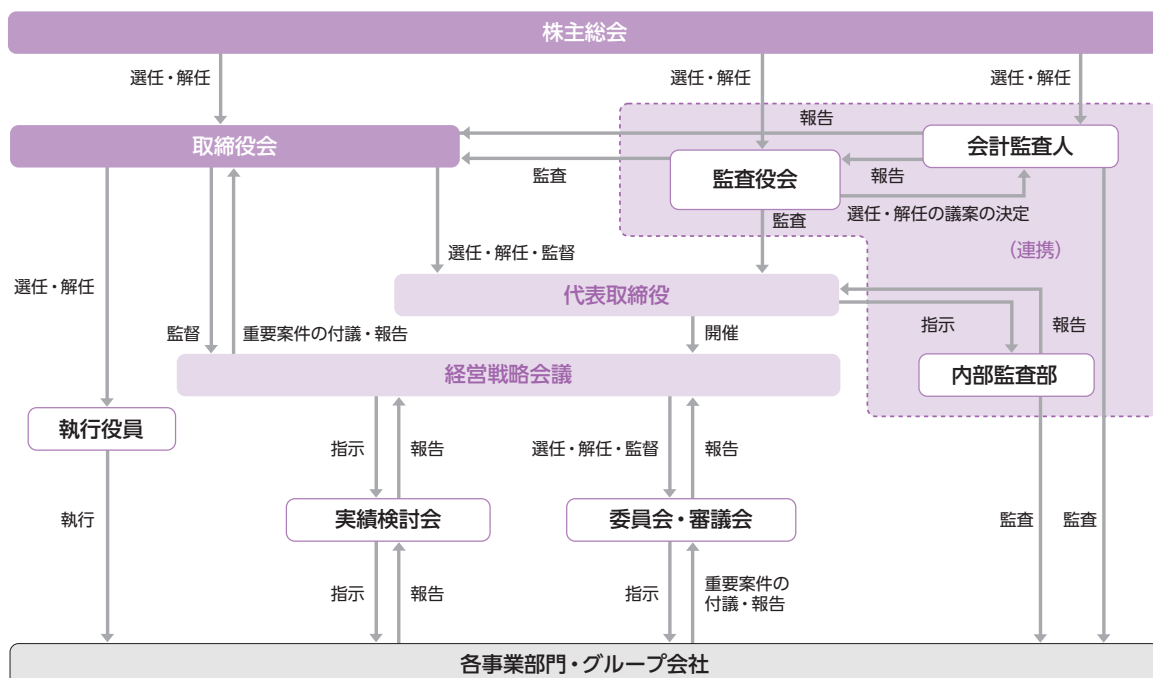
内部統制システムに関する基本的な考え方

当社は「ニッパツ社員の行動指針」においてすべての役員、社員が法令および企業倫理を順守することを定めるとともに、「コンプライアンス規程」の中で、コンプライアンス最高責任者（代表取締役社長）・同推進責任者（企画管理本部長）・同指導責任者（各部門長）・同推進事務局（法務部門）とする体制を構築し、コンプライアンス推進を行っています。また「ニッパツ社員の行動指針活用マニュアル」を作成しており、この活用マニュアルなどに基き教育・啓発活動を実施し、法令違反、反社会的行為発生の事前防止を図っています。

なお、当社および一部グループ会社において総務・法務部門、人事部門を相談窓口とする相談・通報制度を設けるとともに、グループ全体において当社が契約する社外弁護士に直接相談できる体制を整えています。

内部監査部門は、業務の有効性、効率性、法令などの順守、財務報告の信頼性確保を目的にグループ会社を含めて、計画的に監査を実施しています。

■ガバナンス体制図



リスクマネジメント

リスク管理体制を整備するとともに、あらゆるリスクの対応に取り組んでいます。

リスクマネジメント体制

企業の抱えるリスク(危機)は自然災害だけでなく、想定外のことが発生する可能性があります。当社では社会的責任を果たすためにも様々なリスクに対し、未然防止と被害を最小限にとどめるため、リスク管理規程を制定し、緊急時に的確に対応するための組織・ルールづくりなどのリスク管理体制を構築しています。

従業員一人ひとりが日常からリスクに対して理解を深め、想定外のリスクが発生しても的確かつ迅速に対処し、早期に解決できるようにさらなる改善を目指しています。

国内・海外への支援体制

2010年から国内・海外グループ会社で、日常業務における潜在的リスク(オペレーショナルリスク)の実態調査を実施し、リスク評価、優先課題の把握を行っています。現在では、グループ各社による定期的な自主採点手法を導入し、重点課題への対応策については当社本社の各部門が支援する体制をとっています。また、流動的な世界情勢に対応するため、海外グループ会社の撤退基準についても検討しています。

リスク発生への対応

自然災害への対策としては、防災措置はもちろんのこと、BCP(事業継続計画)の策定やBCPIにつなげるためのリスク発生直後の訓練も実施しています。

国内・海外で緊急事態が発生した場合には、リスク発生地区で迅速に対策本部を立ち上げ、本社に対策総本部を設置し、早期に事態の収拾を図ります。

コンプライアンス

当社は、コンプライアンスを、法令順守はもちろん、社会の様々な要求に誠実に応えることととらえ、経営の大きな柱の一つとしています。コンプライアンス経営実現のため、最高責任者である社長のもと、全部門を統括する推進責任者および各部門の指導責任者を配置した体制をとっています。

コンプライアンスに関する通報・相談の窓口として、社内および外部法律事務所にホットラインを設け、従業員が疑問に思った時に相談や内部通報を行うことができる仕組みを整えており、今年度から中国グループ各社に内部通報制度の導入を行っています。

CSR推進委員会

2014年、リスク管理委員会をCSR推進委員会に統合し、リスクマネジメントを企業の社会的責任の一環として取り組んでいます。CSR推進委員会では各事業所や国内・海外で発生したリスク状況や対策の情報共有を行うとともに、緊急事態が発生した場合の再発防止について検討し、経営戦略会議へ報告する体制となっています。

BCP(事業継続計画)

BCPIについては、「ニッパツグループBCP基本方針」および「ニッパツグループBCPガイドライン」を国内・海外のニッパツグループ全社に配布し、BCM(事業継続マネジメント)体制の構築を進めています。

リスク発生時には、対策本部を招集し、対策本部長の指揮のもとに所管部門および関係部門が一体となって迅速な対応を行う体制をとっています。

2011年からは、国内グループ会社も参加し、大地震発生時の初動対応訓練および速やかに事業を復旧して継続するためのBCP訓練を実施しています。これらの訓練の反省に基づき、より実践に即した危機対応ができるようBCPや各種手順書などの改訂を行い、危機管理体制のステップアップを図っていきます。また、2015年からは海外グループ会社でも初動対応訓練を実施しています。



中国グループ会社における初動対応訓練

Voice

CSR部
根木島 篤司



実効性のある事業継続 マネジメント体制の構築

当社は、東日本大震災をはじめ、様々な自然災害、リスクを教訓として、想定外の事態を最小限にするためにBCPの改定に取り組むとともに、マネジメント体制の構築を目指しています。

具体的には、設備が被害を受けた場合、サプライヤーが被災した場合、従業員が被害を受けた場合などにおいて、いかに事業を継続していくかを、関係者全員で知恵を出し合い、対策を検討しています。また計画を策定するだけでなく、様々な訓練を実施することにより、全員の意識を向上させ、BCPの問題点を洗い出し、改善に努めています。

私は、地元の消防団で日々訓練に励んでいますので、その活動経験、技術と知識を生かして、ニッパツグループ内で実施される災害を想定した様々な訓練を支援していこうと考えています。

今後は海外グループ会社の様々なリスクに対するBCPの策定や訓練の実施にも取り組んでいきたいと思っています。

コンプライアンスの取り組み

当社は事業活動のそれぞれの局面において順守すべき具体的な事項と社会的要求を「ニッパツ社員の行動指針」として定め、従業員一人ひとりがコンプライアンスに則って行動するよう努めています。また、国内だけでなく海外においても法令を順守するグローバル・コンプライアンスをさらに強化するため、新入社員、管理職など各階層を対象とした定期研修、独禁法順守、贈収賄禁止などのトップメッセージ発信をはじめとして、グループ各社を含めた従業員への各種グローバル研修を実施しています。

あわせて、コンプライアンス違反の予防に役立つ情報として「コンプライアンス通信・事件簿」「メールマガジン」の配信を発信しています。タイムリーなテーマを中心に選定するため、担当メンバーは、日々、問題意識を持って情報収集にあたっています。当社は毎年11月を「ニッパツ倫理月間」と定め、ポスターの掲示や各種イベントを企画・実行し、ニッパツグループ全体の意識の向上を図っています。

情報セキュリティの確保

当社およびグループ会社各社は、「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき、その対策基準や実施手順を定め、確実に管理・運用を行うことにより、お客様やサプライヤーとの取引における情報や、従業員のマイナンバーを含む個人情報の流出防止など、情報資産の保護に努めています。このポリシーは、当社およびグループ会社の役員、従業員、外部委託業者の従業員（派遣社員、アルバイトを含む）に適用されます。保有する情報資産の機密度や内容に応じて、重要度を評価、分類し、適切な管理を行い、機密漏えい、破壊、改ざん、不正利用などをグループ全体で予防しています。



情報セキュリティに関するeラーニング教材を作成し、従業員への教育を通して意識の向上を図る

Voice

CSR部

山崎 あゆ美



従業員一人ひとりの コンプライアンス意識を継続的につくる

コンプライアンス経営の実現には、従業員一人ひとりのコンプライアンス意識が不可欠です。CSR部では、従業員の日常業務に根ざした事例をもとに、「どのような行動が違反になるのか」という気づきを持ってもらえるよう、「コンプライアンス通信・事件簿」「メールマガジン」などの情報発信を軸に意識向上に取り組んでいます。

また、毎年11月の「ニッパツ倫理月間」では、7月から準備を開始し、その年の重要テーマを決定し、どうしたら興味を持ってもらえるか、部全体でアイデアを出し合っています。昨年は、コンプライアンス宣言と相談体制をいつでも思い出してもらえるよう、携帯できる「コンプライアンスカード」を作成し、従業員全員へ配布しました。

それぞれの取り組みを当社グループの隅々まで行き渡らせることは容易ではありませんが、CSR部では従業員全員がコンプライアンス意識を高めることができるよう、今後も継続的な取り組みを行っていきます。

Voice

情報システム部 主査

山上 元郎



グループ全体への 定着を進める

情報セキュリティは、お客様をはじめとする、ステークホルダーの皆様からの信頼を確保するために必要不可欠であるだけでなく、安全・安心な社会生活を支えるための重要な基盤であると考えています。当社は「ニッパツグループセキュリティマネジメントポリシー」に基づき、情報資産を保護しながらも、業務を円滑に遂行するための基本的な考え方を定め、これを従業員全員に周知徹底するための施策として、関連する規定類の整備、eラーニングなどを活用した教育、管理状況の監査と継続的な改善など、情報セキュリティの確保とさらなる強化に取り組んでいます。

また、当部企画グループは、IT統制、システム監査、情報セキュリティを含むITリスクの評価と低減、あるべきITの健全性を維持するための活動を着実に実施し、ニッパツグループ全体へのITガバナンスの構築・定着を進めています。

お客様

高品質の製品をお客様に提供するとともに、納期・コストの対応についても常にレベルアップを図り、「お客様満足度」のさらなる向上を目指しています。

品質保証への取り組み

当社は、国内・海外の環境変化に目を配り、世界トップ水準の品質確保とお客様満足度向上に努めています。
また、品質国際標準の認証取得を積極的に推進し、これに則った品質マネジメントシステムを運用しています。

品質方針

世界トップ水準の品質提供により
お客様満足度向上をグローバルで達成する

重点施策

- ①新規立上り及び4M変更品での品質・納入問題未然防止
- ②品質風土の醸成のための品質保証体制の強化
- ③再発防止活動のレベルアップ

具体的な取り組み

重点施策については、以下のように進めています。

1.新規立上り及び4M変更品での品質・納入問題未然防止

- ①節目管理は現地・現物・現認で実施
- ②初期流動管理、N次仕入先管理の実施
- ③未然防止検証（DRBFM等）、工程検証、生産能力検証（アラームトリガーとアクションの設定）

2.品質風土の醸成のための品質保証体制の強化

- ①トップを交えた品質改善活動（品質点検、品質保証会議への参加など）
- ②過去の“いたみ”を忘れない、風化させない仕掛けづくり
過去トラサ点検日（メモリアルデーなど）／過去トラ展示場新設／過去トラの定期的な教育

3.再発防止活動のレベルアップ

- ①QAゲートを設置し、確実な流出防止を図る
- ②理に合った・無理のない対策の実施
- ③過去トラデータベースの構築と活用

品質国際標準の認証取得

当社は、1996年に厚木工場、品質の国際標準であるISO9001の認証を取得したのを皮切りに、全工場でISO9000シリーズの認証を取得しました。また、自動車関連製品を生産する工場については、さらに厳しい標準であるISO/TS16949の認証を取得しています。

国内グループ会社各社でも積極的に認証取得を推進しているほ

か、海外グループ会社でも、お客様や地域に合わせた品質国際標準の認証取得活動を展開しています。

ISO/TS16949取得31工場

お客様からの評価

当社はお客様の期待に応えられるよう、常に品質・納期・コストなどの改善に取り組んでいます。その成果は、多くのお客様から表彰されるなど高い評価を得ています。



多くのお客様から
表彰を受ける

Voice

トヨタ自動車株式会社
調達本部 ユニット部品調達部
機能部品室 シャシーグループ
GM（グループ長）
森 琢二 さん



お客様に喜ばれるクルマづくりを

1939年のニッサン創業時代より板ばねで取引を開始して以来、現在では15カ国37工場に自動車用懸架ばね・シート部品などを供給してもらっています。これも私たちの「地産地消」「地域社会の発展に貢献する」という考えに共感し、今までともに取り組んできた証だと思っています。

近年、ニッサンには、厚肉中空パイプ、高強度・高応力材など材料開発を含めた軽量化技術の積極的な提案をいただき、ますます厳しくなる燃費規制への対応として、クルマの軽量化に協力して取り組んでもらっています。また品質にこだわった生産活動を展開されており、これまでに数々の品質賞を受賞するなどグローバルに貢献してもらっています。

今後も、業界リーダーとして常に新しい技術を追求め、絶え間ない改善活動に取り組んでいくことを期待します。引き続きよきパートナーとして安全・品質・技術・コストにこだわったものづくり、お客様に喜ばれるクルマづくり、地域貢献に向けて共に取り組みましょう！

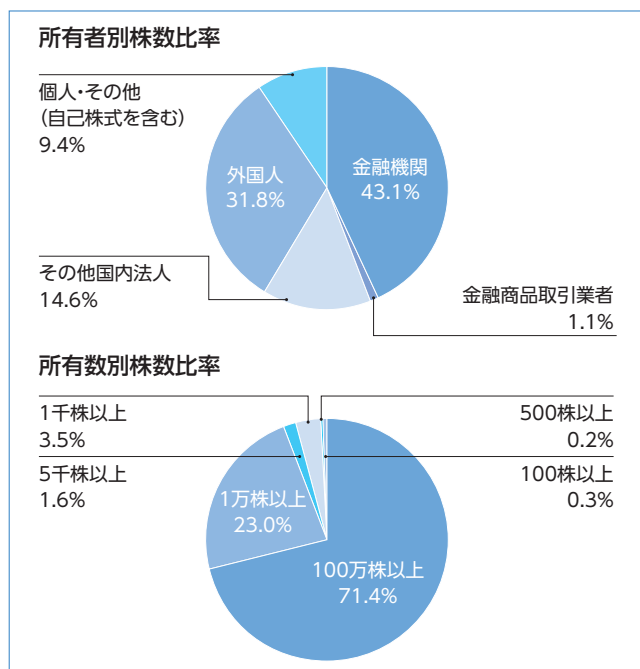
株主・投資家

株主・投資家の皆様へ長期的にご支援いただくためには、会社の状況や財務に関する情報のタイムリーな開示が大切であると考え、その実施に努めています。

株主への対応と分布比率

株主の皆様からの問い合わせについては、総務部で対応しています(株主名簿管理人:三菱UFJ信託銀行)。
なお株主の分布状況は、次のグラフのような構成となっています。

株主分布状況(2016年3月31日現在)



います。今後さらにホームページの充実を図るなど、迅速かつ充実した情報発信に努めていきます。



WEB 投資家情報ページのアドレス
<http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

投資家向け情報の開示

当社は、中間決算および本決算発表後、アナリスト・機関投資家向けに決算説明会を実施しています。2015年度は、5月と11月の2回開催しました。今後も、アナリストや投資家への積極的な情報開示を推進していきます。

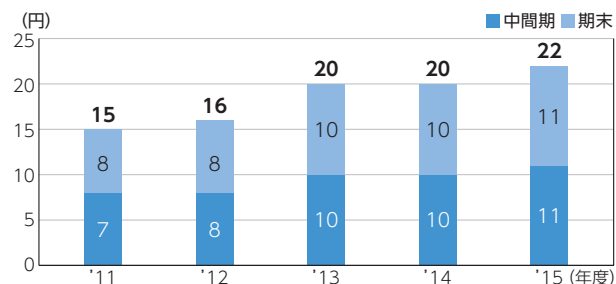


決算説明会を開催

2015年度の利益還元

2015年度の業績については、財務ハイライト2015(P8~11)に掲載のとおりです。当期の配当金につきましては、株主の皆様への長期安定的な配当の継続を重視し、1株あたり22円(年間)とさせていただきます。

配当金の推移



IR情報の発信

株主・投資家の皆様へ、当社を一層ご理解いただくため、事業報告書やニッパツレポート(日本語版および英語版)の発行のほか、プレスリリースやホームページで最新情報をお知らせして



大和証券株式会社
企業調査部
次長
坂牧 史郎 さん



ニッパツの今後の動向に注視

普段は発表された決算について、アナリストとしてよい内容であったかどうかなどをレポートにまとめさせていただいています。また、決算内容を分析させていただくにあたり、ニッパツの決算説明会に出席し、経営陣の方から直接お話しをおうかがいさせていただくほか、IRのご担当者にも取材させていただくなど、大変お世話になっています。そのほかにも、海外拠点を含め、現地の工場見学にうかがうこともあります。

各事業の中では、高いシェアを誇る自動車用懸架ばね事業を評価しています。また、自動車用シート事業もほかのシートメーカーと比べて着実に売上を伸ばしてきたと思います。また、地域別の事業展開では、タイでの圧倒的な存在感が目立つところですね。

精密部品事業におけるHDD用サスペンションですが、シェアが高いためHDD業界全体の影響を受けてしまい、今後の動向が注視されます。

サプライヤー

購入品調達にあたっての基本方針を制定するとともに、自社ガイドラインに基づくグリーン調達を推進しています。

調達基本方針

当社は購入品調達にあたって「相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築」「公正かつオープンな調達」「法規順守と機密保持」という3つの基本方針を制定しています。

購入品調達の基本方針

- 相互信頼に基づく長期的パートナーシップの構築
相互の努力と公正なお取引を通じて、ベストパートナーとしての長期的な信頼関係を構築し、お互いが発展することを目指しています。
- 公正かつオープンな調達
当社は、国籍、規模、系列等を問わず、オープンな参入機会を提供し、品質、価格、納期、サービス、技術力、開発力を総合的に勘案してお取引先を選定しています。
- 法規順守と機密保持
調達活動においては、関連する法規と社会規範を順守しています。また、お取引先を通じ知りえた機密情報は、ご承諾なしには第三者に開示いたしません。

CSR調達ガイドライン

最近の社会動向として、企業不祥事、経済危機にともなう雇用・労働問題の顕在化や地球環境問題などを契機に、企業の社会的責任(CSR)に対する取り組みの強化が期待されています。その中で、サプライヤーの皆様にも当社のCSR活動についてご理解いただき、相互信頼のもとに、当社だけでなくサプライチェーン全体でCSRを果たすよう努めていきたいと考えており、その活動の一環として「CSR調達ガイドライン」を制定しました。

グリーン調達

当社は、購入品調達の基本方針に基づき「グリーン調達ガイドライン」を設定し、環境に配慮した企業からの環境負荷の少ない製品の調達に努めています。サプライヤーの皆様との連携によって、製品の設計・生産・廃棄に至るすべての段階を通して環境負荷物質の管理を推進するとともに、廃棄物を含めて環境負荷の削減を図っています。

化学物質のサプライチェーン連絡および海外の法令対応がますます重要になってきたことから、2016年3月に内容を全面刷新しました。

ニッパツグループ・パートナーズミーティング

当社は、毎年1回、グループ会社のサプライヤーを含めた取引先の代表を招き「ニッパツグループ・パートナーズミーティング」を開催しています。当社から、年度方針および取り組むべき課題などを説明し、サプライヤー各社に一層のパートナーシップ強化への理解と協力を求めています。

また、購買本部より、当社を取り巻く経営環境と購買方針の基本的な考え方について説明するとともに、技術本部より、品質方針と目標および各生産本部・事業本部の品質への取り組みについて説明し、さらなる品質向上への協力を呼び掛けています。



サプライヤー各社との関係強化に向けて開催するニッパツグループ・パートナーズミーティング



株式会社今仙電機製作所
代表取締役社長
藤掛 治 さん



独立系部品メーカーとしての誇りに感銘

当社はシートアジャスターを、開発・設計段階から量産に至るまで、日本をはじめ北米・中国・タイほか、グローバルで供給しています。ニッパツとは、長い付き合いをさせていただいておりますが、私自身が設計者時代にも大変お世話になっていました。また当時、ニッパツの購買担当者の方が「自動車産業の発展とともに部品メーカーもしっかり利益を上げられるよう、私たちが先頭立って頑張りたい」と話していたのがずっと心に残っており、今でもその思いで事業を進めています。

ニッパツの社訓「躍進のニッパツ、根性のニッパツ、みんなのニッパツ」を念頭に、従業員が一丸となって日々社会に新たな価値を提供するため、独立系部品メーカーとしての誇りを持ってやり抜かれる姿勢に感銘を受けます。また私たちサプライヤーとともに発展しようと、時に厳しく時にやさしく熱心に指導いただけることに感謝しております。

グローバルでの総合的な競争力が求められる自動車部品業界で、ニッパツが今後も果敢にチャレンジされ発展されるものと信じています。当社も今回受賞させていただいた「パートナー賞」の期待に応えられるよう、魅力ある製品を開発・提案してまいります。

従業員

当社は「人を大切にする」という企業風土のもと、従業員を大切な財産と考え、「人財」の雇用と育成に取り組んでいます。多様な価値観を持った各人が個々の持ち味を生かして活躍できる企業であるよう、人財の多様性だけでなく、労働安全衛生、福利厚生などの充実を図っています。

人財の雇用と育成

雇用における基本的な考え方

当社は「常に新しい考え方と行動で成長する」ことを企業理念の中に掲げ、型にはまらず可能性に挑戦しチームワークで困難を乗り越える、意欲を持った人財を広く求めています。

求める人財像

「新しいことにも興味を持って果敢にチャレンジする」

「様々な方向から物事をみる」

「仲間の個性を認め合い、ともにゴールを目指す」

人財の多様性の面では、特例子会社を通じて障害者雇用を一層推進しているほか、女性や外国籍従業員の採用には目標値を定めています。また、中途採用では、トップアスリートといった多様な分野で優れた能力を持つ人財を積極的に採用し、活躍を支援しています。



フィリピンでの海外トレーニーを経て

第五営業部
かい
まん
万 鋳



私は、当社の海外要員候補を育成する海外トレーニー制度を活用して、当社グループ会社であるNHKスプリングフィリピンへ赴任し、約半年間、精密部品事業の営業担当として、海外業務を実践的に学ぶとともに、現地で語学教育を受講する機会を得ました。

現地のお客様と日々緊密に連絡を取り合い、ビジネスを円滑に進め、時には一緒にゴルフをするなど大変よい経験をしました。また、現地の英会話学校に通い、プレゼンテーションスキルなどのビジネスコミュニケーションも学びました。

中国人である私は、当社入社前に5年間、日本で生活していたこともあり、異文化を理解する心構えはできているつもりでしたが、フィリピンという初めての国は私にとって新たな挑戦でした。海外での生活では、衣食住といった物質面での準備も大切ですが、それ以前に精神面の準備が重要だと感じています。私は赴任中、異文化を理解する心構えを持って毎日を過ごすよう常に意識していました。その結果、実体験を通して様々な異文化に触れることができ、コミュニケーションがより円滑に図れるようになり、多面的に現地での人脈を広げることにつながりました。

私は、今回のトレーニーを通して、グローバルで活躍するには多様性の理解は必要不可欠であるとあらためて学び、自分自身の思考の多様性と柔軟性をさらに向上させることができたと思っています。日本に帰任後も、この経験を生かし、引き続き営業職としてニッパツのグローバル展開に貢献していきます。

人財育成

当社の人財育成は、持続的成長のために、人財力、組織力の両面から質的向上を目指しています。

例えば、従業員一人ひとりが企業理念を意識し、行動に示すことを目的に、意識と行動の規範を明確に掲げています。これにより、一人ひとりが目指す人財像を具体化でき、年度ごとに能力開発目標を定め育成を実施しています。

各人が受講する研修制度には、階層別や職務・職能別の集合研修のほか、外国語・異文化研修などもあります。また、社外の研修も積極的に活用するほか、海外研修や通信教育などの選択肢を充実させ、自ら成長しようとする「個人」を「組織」の力で育成し、それらを「人事制度」でサポートする、三位一体の人財育成に会社全体で取り組んでいます。



人財のレベルアップに向けた様々な研修を実施

採用活動

採用活動は、当社独自の会社説明会を開催する一方、学校主催の説明会には人事部の採用担当者が積極的に出向いています。会社説明会では、若手従業員にリクルーターとして協力してもらい、学生とのフリートークの場を設け、実際に働いている従業員の生の声を聞いてもらうことにより、当社の企業風土や雰囲気をはじめ、就職後の会社生活をイメージしてもらえるような活動を行っています。

また、就職情報サイトでの情報開示とともに、当社ホームページでは「採用情報ページ」の設置、新卒採用向けの駅貼りポスターなども展開しています。



当社リクルーターを交えての会社説明会を開催



当社ホームページの採用情報ページ



当社駅貼りポスター

障害者雇用

ニッパツグループは、障害を持つ人と持たない人が、ともに調和しながら「可能性への挑戦」「社会人としての自立」「社会との共生」を目指しています。

当社は、2002年4月から「企業としての社会的責任と地域社会への貢献」を目的に、障害者を雇用する特例子会社「ニッパツ・ハーモニー」を設立しました。また、2009年3月からはグループ会社であるニッパン(日発販売)、日発運輸の2社を特例子会社のグループ適用会社として、障害者雇用率向上を目指しています。

障害者雇用率の推移

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
雇用率	1.84	2.06	2.03	2.14	2.10

2016年3月末現在、同社は神奈川県と長野県にそれぞれ2カ所ずつ、計4営業所を設け、53名の障害を持つ従業員が元気に働いています。2015年度は地域の養護学校や法人から32名を受け入れて実習したほか、様々な企業・学校・行政の関係者など242人の方々が見学に訪れました。

障害者の技能を競う
2015年アビリンピック
神奈川大会



労働安全衛生と健康増進

労働安全衛生

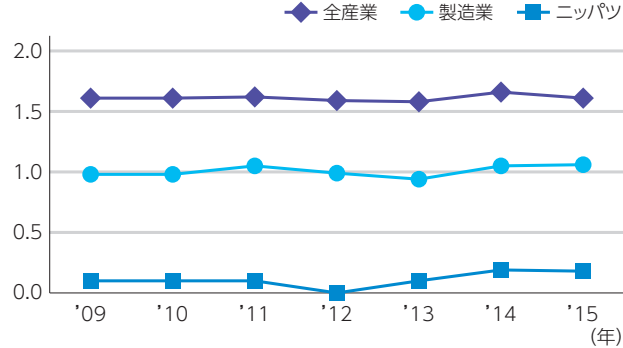
当社は、2000年度から労働安全衛生マネジメントシステム(OSHMS)を導入し、2003年度から全社展開しています。「危険ゼロ」を目標に労働災害の撲滅を推進するため、次のような取り組みを行っています。

- **リスクアセスメント**：職場の潜在的な危険性または有害性を見つけ出し、これを除去・低減する手法
- **危険予知活動**：危険に対する感受性を向上させ、労働災害の未然防止を図る活動
- **安全衛生教育**：危険性または有害性に関する知識を習得し、労働災害の未然防止を図る教育

労働災害の発生頻度を表す指標となる休業度数率は、近年の活動成果から全産業平均や製造業平均よりも下回っています。今後は、労働安全衛生マネジメントシステムのPDCAサイクルを適切に回し、安全衛生管理のさらなるレベルアップを図っていきます。

$$\text{休業度数率} = \frac{\text{休業災害件数}}{\text{延べ労働時間}} \times 100\text{万時間}$$

労働災害による休業度数率推移



生活習慣病予防の取り組み

従業員が健康で生き生きと働くことができるよう、生活習慣病予防に取り組んでいます。自身の健康の気づきを促す「健康見える化プログラム」「食事や栄養セミナー」「生活習慣病予防のための健康指導」「禁煙希望者への支援」などの取り組みを推進しています。

メンタルヘルス活動の健康づくり

メンタルヘルスケアのさらなる充実化および働きやすい職場環境づくりに取り組んでいます。ストレスチェック法令化に基づくストレスチェックの実施、高ストレス者の面談、メンタルヘルス教育、社内外に相談窓口を設置し、相談しやすい環境づくりにも取り組んでいます。



活動量計、体組成計、血圧計等により健康度を見える化することで、健康増進活動を展開しています

福利厚生

当社は、従業員の快適な会社生活を支援するため、社会環境に応じた福利厚生の充実に努めています。特に、安全で安心できる働きやすい職場づくりや、従業員同士のコミュニケーションが活発に図れるような取り組みに注力しています。心身の健康管理、余暇の活動、定年後の安定した生活に向けた支援など、総合的な福祉を目指した活動を行っています。



社内コミュニケーション活性化を目的に、約30年ぶりとなる運動会「ニッパツスポーツフェスタ」を開催(横浜地区)

地域社会

当社およびグループ会社の拠点は、国内・海外の様々な地域に広がっており、各事業所がそれぞれの地域に根ざした活動を展開しています。そして、地域社会から世界へと共生の輪がさらに広がるよう、グループ総力をあげて取り組んでいます。

ニッパツの取り組み

「ニッパツ三ツ沢球技場」を軸とした活動

2008年から継続している「ニッパツ三ツ沢球技場」のネーミングライツ(施設命名権)は9年目を迎え、2016年3月から5年間の契約を更新しました。ネーミングライツの特典である無償使用权の有効活用に取り組んでいます。

●ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室の開催

小学校2～4年生を対象としたジュニアサッカー教室を同球技場で開催しています。毎回150人ほどの子どもたちに、元プロサッカー選手の指導を受ける機会を設けています。テレビなどでもおなじみの元日本代表選手と、親子そろって記念撮影を行うほか、後日、横浜市内の定期購読の家庭にはタブロイド広告新聞が配達され、この活動を地元の皆さんにも紹介しています。

●ニッパツ・理工系大学サッカーリーグの開催

前途有望な学生の活動を支援するため、サッカーリーグを設立し、この活動を支援しています。学生のニーズに応え、フットサルなども取り入れた多彩かつユニークな活動を繰り広げています。

ネーミングライツ継続9年目



「ニッパツ・朝日新聞ジュニアサッカー教室」。元プロサッカー選手と同じピッチを走り回る子どもたち

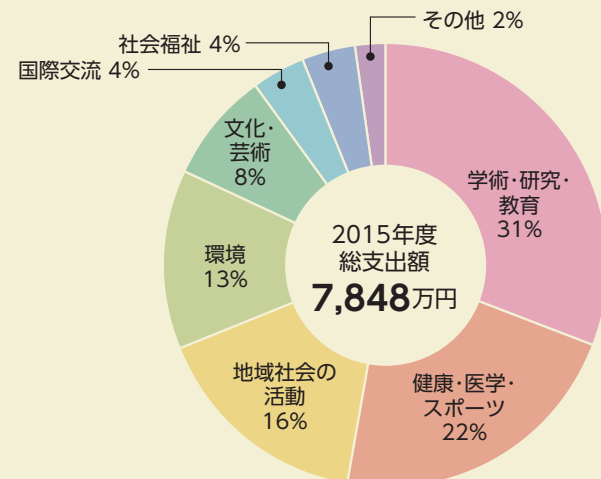


大学生の活動を支援する「ニッパツ・理工系大学サッカーリーグ」

TFTで世界の子どもたちに給食を

2014年2月から、横浜事業所の食堂で「Table For Two」(略称TFT)を導入しました。TFTは、役員・従業員食堂で寄付金付きの食事を食べることで、アフリカの学校給食への寄付金を届ける仕組みです。2015年度は、国内全9工場でTFTを導入し、合計で130,116食分(前年度は55,571食分)の学校給食を寄付

■社会貢献活動支出額と分野別の割合



※ 金額は、当社と国内グループ会社の合計です。

分野	主な事例
学術・研究・教育	大学への研究資金寄付、インターンシップ受入、小学生工場見学
健康・医学・スポーツ	献血、病院に車椅子寄贈、スポーツイベント協賛・ボランティア参加
地域社会の活動	地域祭典等へ寄付、地域住民を納涼祭に招待
環境	近隣の清掃活動
文化・芸術	芸術団体やイベントへの寄付
国際交流	Table For Two活動、エコキャップ活動
社会福祉	社会福祉施設への寄付
その他	防犯・交通安全活動への参加、政治家・団体への寄付

することができました。今後、海外を含めたグループ会社への展開も視野に入れています。

TFT寄付金 **130,116** 食分



積極的にTFTメニューを選ぶ従業員

インターンシップや工場見学の受け入れ

当社は、就業体験を行うインターンシップや工場見学を受け入れています。

インターンシップは、製造現場のほか、開発・設計部門など、年々、体験する業務の幅が広がっています。今後も、学生、生徒たちが実社会に触れる貴重な体験の場として、積極的に依頼に応じていく予定です。



幅広く就業体験を受け入れ

地域のイベントなどへの協賛・協力

当社は、事業所のある地域で行われる各種のイベントに協賛、支援や協力を行っています。

●横浜マラソンでボランティア活動

2016年3月に開催された「横浜マラソン2016」に、当社とグループ会社の従業員がボランティア参加しました。この大会は、横浜では初めての市民参加型フルマラソン大会として2015年から新たに開催されたものです。当社グループは給水所1カ所を担当し、参加ランナーに声援を送りながら、スポーツドリンクや飲料水を手渡しました。



横浜マラソンでのボランティア活動

このほか、2015年度の主な活動は次のとおりです。

- ・横浜アーツフェスティバル
- ・横浜国際仮装行列(ザ よこはまパレード)
- ・横浜スパークリングトワイライト(花火)
- ・天竜川水系環境ピクニック(伊那、駒ヶ根)
- ・キッズエンジニア2015
- ・全日本学生フォーミュラ大会
- ・おかあさんコーラス
- ・金沢まつり(横浜市金沢区)
- ・障害者福祉施設さわらび作業所の清掃(滋賀)

また、知的障害者を支援するスペシャルオリンピックス日本・神奈川への体育館の貸与や、自動販売機の設置、学習教材への当社製品の写真・資料の提供なども行っています。このほか当社は事業所ごとに、行政や地域の団体と連携を図りながら、様々なイベントなどに参画しています。



シーガルのメンバーも数多く参加した三ツ沢公園のごみ拾いウォーク



スペシャルオリンピックス日本・神奈川への体育館の貸与



子どもたちに科学への興味を持ってもらうためのイベント「キッズエンジニア2016」に出展



障害者バスケットボール教室を開催

グループ会社の取り組み

当社のグループ会社は、それぞれの地域の状況に合わせた活動を展開しています。

リトルリーグチームを支援【NHKインターナショナル、NASCO】

NASCOのある米国ケンタッキー州ボーリンググリーン市の地元リトルリーグチーム（世界大会出場）に支援を行いました。これからも継続して地元に貢献していきます。



チーム代表3人が来社し、感謝状をいただいた

従業員の積立金を苅田町に寄贈【FNQ】

フォルシア・ニッパツ九州が、同社のある福岡県苅田町に400万円を寄贈しました。FNQでは、一人親家庭のために役立ててほしいとの思いから、毎月、従業員が500円ずつ積立を行っており、5年前にも200万円を寄贈しています。



吉広町長に目録を手渡すFNQ森下専務・工場長(左)

横浜市大病院へ車いすを2台贈る【日発睦会】

ニッパツの国内グループ会社で組織する日発睦会が社会貢献活動の一環として、当社横浜事業所隣にある横浜市立大学附属病院に車いすを寄贈しました。当社グループ社員から提供された古本の販売収益金をもとに、毎年、同病院に寄贈しているもので、今年で18年になります。

贈呈した車いすを前に小島部会長(左)と平原病院長



筑波製造所でサマーフェスティバルを開催【スミハツ】

8月27日、スミハツ筑波製造所で、恒例のサマーフェスティバルを開催しました。従業員とその家族のほか、近隣の方々など、約1,100人ほどが参加しました。スミハツのサマーフェスティバルは毎年、芸能人のステージのほか、コーラの早飲みゲーム、戦隊ヒーローショーなど多彩なプログラムで盛り上がります。また、模擬店は従業員ばかりでなく、日発運輸にも出店してもらい、様々なお店でにぎわいました。

スミハツは地域貢献活動として、子どもたちの野球やサッカー大会のスポンサーになっており、積極的な活動を展開しています。今後も地域に根ざした企業として継続していきます。



多くの来場者でにぎわったスミハツのサマーフェスティバル

中学生の職業体験学習を受け入れ【ジー・エル・ジー】

川崎市でゴルフ練習場を運営するジー・エル・ジーが、地元の川崎市立日吉中学校の生徒の職業体験学習を受け入れました。生徒たちは、フロントでの接客、打席の清掃やメンテナンスなどを交代で体験しました。今後も地域に根ざしたゴルフ練習場として、様々な貢献活動を行っていきます。



様々な職業体験をした中学生

環境ボランティアプラン

広範な地球環境問題に取り組むため、「地球環境行動指針」と「地球環境行動計画」を定め、1993年5月に「環境ボランティアプラン」として公表しました。ニッパツグループでは、これに基づく「環境活動方針」を年度ごとに策定しています。

地球環境行動指針

当社グループの企業理念を実現するために、企業活動の中で地球環境との共生、調和を図ることを表明しています。

地球環境行動指針

- 1.製品の設計・生産・廃棄に至る全ての段階を通して環境保全に積極的に取り組みます。
 - ①資源の有効利用の可能性を追求し、省資源・リサイクルに徹底して取り組みます。
 - ②省エネルギーの目標を売上高エネルギー原単位で年率1%以上の向上におき、省エネルギーを推進します。
 - ③生産活動においてゼロエミッションをめざし、廃棄物削減と省資源活動を推進します。
- 2.地球環境問題に対する技術開発を推進し、環境保全に貢献します。
- 3.ニッパツグループとして環境問題に取り組むと共に、社会・地域の環境保全に積極的に取り組みます。

地球環境行動計画

地球環境行動指針に基づき、取り組むべき重点項目を抽出して具体的な目的・目標を設定し、その実現のための行動計画を定めています。

重点取り組み内容

- CO₂削減
- 廃棄物削減
- リサイクル向上
- 各種環境法令の順守
- 環境負荷物質の管理・削減
- 地域貢献・自然保護
- 省エネ製品の利用、開発の推進

地球環境行動計画

- 1.推進体制
地球環境対策委員会を設置し、グループ全体の環境保全を推進
- 2.個別課題への取り組み
 - ①省エネルギーおよびCO₂削減
 - ②循環型社会への取り組み
 - ③グローバルでのグリーン調達の推進
 - ④環境負荷を考慮した製品設計・技術開発
 - ⑤有害化学物質の削減
 - ⑥環境事故の防止
 - ⑦物流の合理化
 - ⑧環境マネジメントシステムの確実な運用とレベルアップ 等
- 3.広報・社会活動等
企業の社会的責任(CSR)を認識し、広く地域社会・一般社会から共感を得られる環境保全活動を全社的に展開します。
- 4.海外における活動
環境保全の施策に積極的に取り組み、当該国の環境基準を遵守することはもとより、社会的・経済的状況に配慮した技術移転を行い、環境保全に努めます。

環境活動方針

毎年策定する「環境活動方針」に基づき、グループ・グローバルの視点で地球環境問題に取り組んでいます。

2016年度は、CO₂原単位年率1%以上削減の自主目標達成のために、さらなる省エネルギー活動および省資源活動をグローバルに展開します。

廃棄物管理では、国内のゼロエミッション活動を継続し、排出量・コスト抑制を推進します。また海外拠点の再資源化率向上を目指します。

各種環境負荷物質の管理や、環境施設の保全・更新、および法令施設対応も計画的に行っていきます。

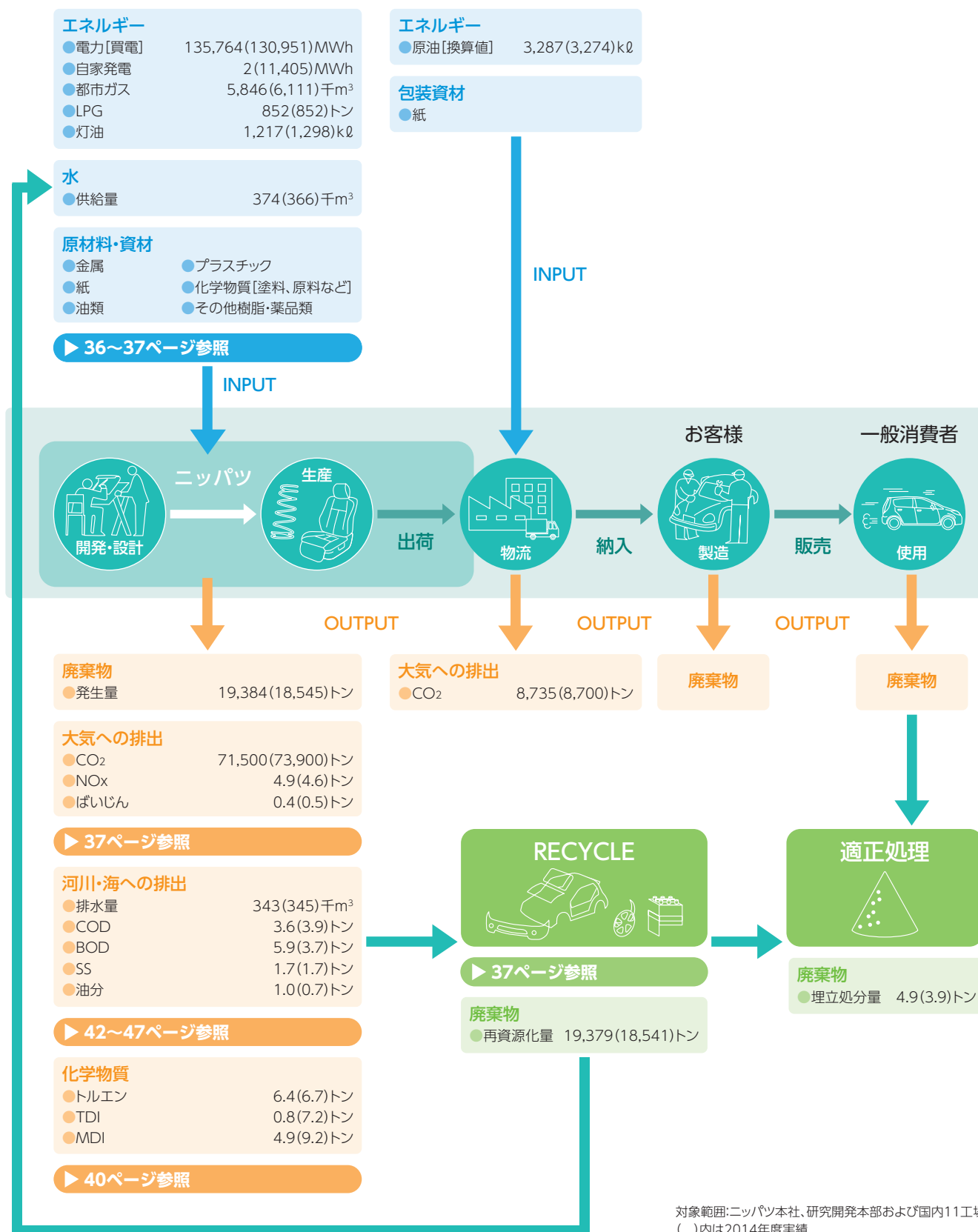
2016年度環境活動方針

- 1.グローバル環境経営の推進
 - ①CO₂削減活動の継続と横展開
 - ②ゼロエミッション*、廃棄物削減の維持
 - ③環境負荷物質管理の推進
- 2.グループ環境事故の発生「ゼロ」の維持
 - ①環境管理の維持・向上
 - ②環境法令順守の維持と新規法令対応
 - ③環境設備の運用維持と保全

*グループ内のゼロエミッションの定義：再資源化率99.0%以上、サーマルリサイクルも再資源化とみなす

事業活動とライフサイクルフロー

事業全体をライフサイクルでとらえ、インプット、アウトプットをできる限り定量的に把握することで、環境負荷の低減に取り組んでいます。また、廃棄物のリサイクルなどを通じて、循環型社会の実現を目指します。



環境保全推進体制

環境ボランティアプランを実行・推進するため、地球環境対策委員会を中心とした組織体制で、PDCAサイクルに沿った継続的活動を行っています。

組織体制

「地球環境対策委員会」では、ニッパツグループ内の環境活動全般を一元的に審議し、地球環境行動計画を策定・遂行します。CO₂削減や廃棄物削減を実践するための下部組織として、「CO₂削減推進会議」「廃棄物削減推進会議」の2部会を設置しています。

環境負荷物質などの化学物質管理や環境法令対応は、各工場の管理部門との連携による実務体制で行っています。

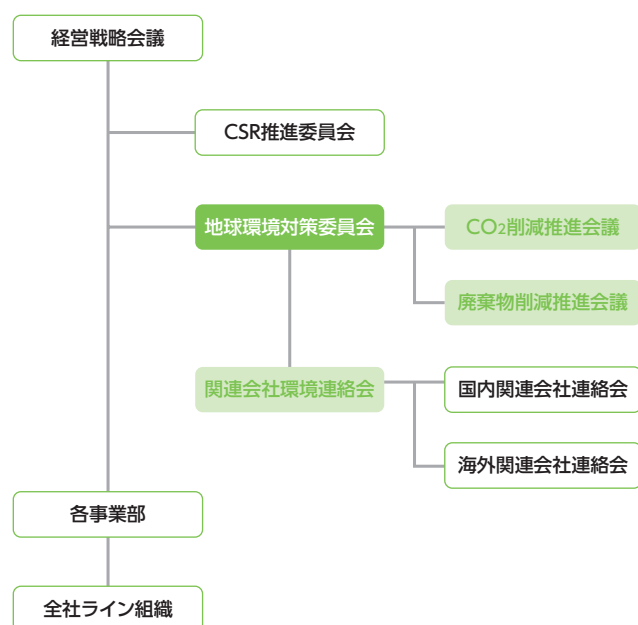
また、ニッパツグループとしてグローバルな環境保全活動を行うため、地球環境対策委員会の下部組織として「関連会社環境連絡会」を設けて、海外を含めたグループ環境保全をより積極的に推進する体制としています。

ゼロエミッションへの取り組み

このほか、循環型社会への取り組みとしてゼロエミッションの達成を目指し2000年11月に530(ごみゼロ)プロジェクトを発足させました。その成果として2003年に横浜事業所のゼロエミッションを達成するとともに、2004年に全工場での達成、2010年にはニッパツ社内で再資源化率100%の達成とステップアップを続けました。

国内グループ会社では2005年からゼロエミッションを目指す取り組みを行い、2009年に目標を達成しました。現在は国内のゼロエミッションを維持するとともに、廃棄物量を減らす取り組みを行っています。また海外グループ会社では、2009年から再資源化率を向上する取り組みを行い、現在も継続しています。

環境保全推進体制図



2010年再資源化率 **100%** 達成



技術本部
安全環境部 主査
米澤 隆



CO₂と廃棄物の削減を推進

当社は2013年度以降、CO₂排出量の原単位年率1%削減(2012年度比)を社内目標に掲げ、グループをあげて取り組んでいます。照明や空調、加熱炉や生産タクトの見直しなど、地道な努力の積み重ねにより、2015年度は目標を大幅に上回る削減実績となりました。

また、CO₂売上高原単位を2007年度比年率1%削減という、日本自動車部品工業会目標も同時に達成しました。

一方で分別の徹底や廃棄物処理の見直しによる、廃棄物のリサイクルや排出量の削減にも取り組み、2015年度は前年度同様に再資源化率100%を達成しました。

今後もムダやムラを排除して、環境保全に貢献するCO₂削減および廃棄物管理活動を推進します。

ISO14001への対応

環境保全に組織的に取り組むため、
環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

ニッパツの認証取得状況

1996年に認証取得の準備を開始し、1997年1月に同業他社に先がけて、ばね横浜工場でISO14001の認証を取得しました。これを皮切りに毎年3工場ずつ取得を進め、2001年4月に最後の工場が認証を取得して国内11工場すべてで認証取得を達成しました。

ISO14001認証取得 **11** 工場(国内)

ニッパツのISO14001認証取得年月

事業部	工場名	取得年月
ばね生産本部	ばね横浜工場	1997年 1月
	滋賀工場	1998年 3月
シート生産本部	群馬工場	1998年 3月
	シート横浜工場	1999年 5月
	豊田工場	1999年 3月
精密ばね生産本部	伊那工場	1999年 6月
	厚木工場	2000年 11月
DDS生産本部	DDS駒ヶ根工場	2000年 6月
産機事業本部	伊勢原工場	2001年 4月
	産機駒ヶ根工場	1998年 11月
	野洲工場	2000年 8月

グループ会社の認証取得状況

国内グループ会社

当社の国内グループ会社で組織する日発睡会では、技術部会の安全環境合同分科会に参加している16社すべてがISO14001の認証取得を達成しています。

海外グループ会社

当社グループでは、海外グループ会社のISO14001認証取得も進めています。2016年時点で16社が認証取得を達成しており、今後も順次取得に努めます。

ISO14001認証取得グループ会社
16 社(国内)、**16** 社(海外)

グループ会社のISO14001認証取得年月

地域	社名	取得年月
国内	ニッパン(日発販売)	2002年 10月
	ニッパツ機工	2001年 8月
	スミハツ	2003年 10月
	ホリキリ	2001年 5月
	東北日発	2004年 9月
	アイテス	2007年 4月
	フォルシア・ニッパツ九州	2005年 3月
	シンダイ	2007年 5月
	ユニフレックス	2003年 10月
	アヤセ精密	2006年 3月
	特殊発條興業	2002年 4月
	日発精密工業	2006年 2月
	ニッパツ・メック	2002年 3月
	日本シャフト	2003年 11月
	トーブラ	2001年 11月
北・中南米	横浜機工	2001年 8月
	ニューメーサーメタルス	2003年 7月
	NHKオブアメリカサスペンション コンポーネンツ	2003年 1月
	NHKシーティングオブアメリカ	2004年 9月
アジア	ラッシーニ-NHKアウトペサス	2002年 5月
	日本発条(泰国)	2000年 6月
	日発精密(泰国)	2005年 1月
	オートランス(タイランド)	2004年 5月
	NHKマニュファクチャリング (マレーシア)	2001年 8月
	広州日正弹簧	2005年 3月
	広州日弘機電	2005年 12月
	日發電子科技(東莞)	2005年 10月
	友聯車材製造股份	2006年 3月
	日本発条インド	2003年 10月
	NSP	2014年 10月
	NACI	2010年 1月
欧州	イベリカ デ ススペンシオネス	2003年 12月

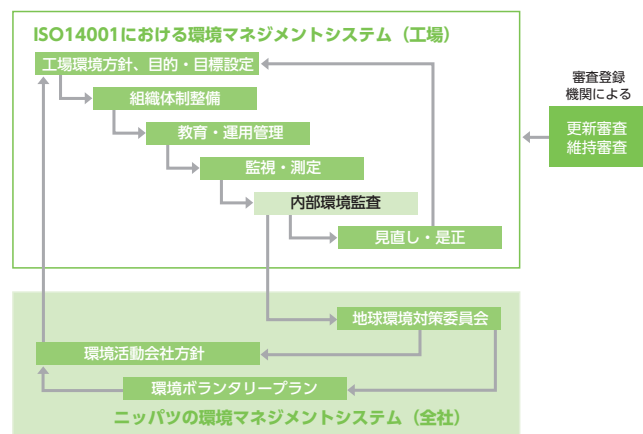
環境監査

環境マニュアルに沿った的確な管理を実施するとともに、実効性のある環境パフォーマンスを向上するために環境監査を実施しています。

ISO14001と環境監査

ニッパツグループでは環境監査を実施し、グループ各社の環境マネジメントシステムがISO14001に従って適切に運用されているかをチェックするとともに、環境関連の法令の順守、環境パフォーマンスの向上、改善課題の抽出と管理能力のレベルアップを図っています。

■環境マネジメントと環境監査



外部審査

外部審査では、環境マネジメントシステムがISO14001の要求事項に適合し、運用されているかを外部の審査登録機関が審査します。原則的に毎年行う維持審査と、3年に1度行う更新審査があります。

2015年度は全11工場で外部審査が行われ、6工場で維持審査を、5工場で更新審査を受審しました。その結果、各工場とも環境マネジメントシステムが適切に運用され、汚染の予防と継続的な環境改善活動が実施されているという判定を得ています。2018年9月までに、各工場およびグループ各社において、改訂版ISO14001の更新審査を受審し、計画的に認証取得を行う予定です。

2015年度外部審査実施

6工場(維持審査)、**5**工場(更新審査)

環境監査

環境監査において監査を行うメンバーは、専門教育の修了者が担当します。2015年度も各工場で内部環境監査を実施するとともに、国内グループ会社4社に対しては、ニッパツ本社による環境監査を行い、システムの適切な運用によるパフォーマンス向上の確認を行いました。

監査の結果は工場長やグループ会社の社長に報告し、速やかな改善と是正を図っています。さらに、これらの監査結果は、地球環境対策委員会にも報告し、必要に応じて環境活動方針および環境ボランティアプランに反映しています。



国内環境監査



精密ばね生産本部
厚木工場
製造一課長
若林 仁



全員参加の改善力で取り組みます

厚木工場は東に相模川、西に中津川と神奈川の中央に位置していますが、環境の貢献においても中心であることを心がけています。全員参加の省エネルギーを合言葉に、アイデアの実現から生産性向上につながる合理化まで、積極的に改善を行いました。

2016年度は対前年度比5.0%削減を目標とするとともに、ISO14001の2015年度版への移行準備を進め、環境委員会を通じて従業員全員への周知徹底を図りながら、2017年取得に向け準備を進めます。

毎年環境への要求が厳しくなりますが、全員参加の改善力で厚木工場が中心となり取り組んでいきます。

環境教育と啓発活動

すべての従業員が、環境に対する知識と高い意識を持ちながら日常業務にあたる企業を目指し、様々な環境教育と啓発活動を行っています。

環境教育

環境保全活動を推進するためには、従業員一人ひとりの環境意識の向上が重要です。当社グループは、社内教育制度の充実を図り、各種環境教育、内部環境監査員の養成および各種公的な資格取得の促進を行い、啓発活動を展開しています。当社では、従業員全員を対象とした階層別教育と、環境に関わる業務担当者を対象とした専門教育を行っています。階層別教育は、人事教育体系の中で、昇進の機会ごとに繰り返し行っています。また専門教育は、新たにその任に就いた時に行う新任時研修と、繰り返し行うスキルアップ研修があります。

なお、グループ会社に対しては、国内環境関連法令の抄録を2014年度から定期的に配布し、情報の共有を図っています。

環境教育の内容

階層別教育		
対象者	教育内容	
新入社員研修	地球環境問題、環境マネジメントシステム、環境法令等 要求事項とニッパツグループの 取り組み内容	
新任主任研修		
新任係長研修		
新任基幹職研修		
専門教育		
対象者	教育内容	
内部環境監査員 (ISO改訂対応)	養成教育	内部環境監査員養成講座
	スキルアップ研修	環境主任監査員講習
海外赴任者 (駐在員)	環境マネジメントシステム、 海外環境法令、ニッパツグループの環境要求事項	

環境関連資格取得者数
244名(重複取得者を含む)

環境関連の資格取得者数

(2016年6月現在)

(単位:名)

資格	分類	取得者数
公害防止管理者	大気 1種	9
	大気 その他	25
	水質 1種	7
	水質 その他	27
	騒音	36
環境マネジメントシステム審査員	審査員補	2
	審査員	2
作業環境測定士	1種 粉じん	6
	1種 特化物	5
	1種 金属	2
	1種 有機溶剤	5
	2種	6
環境計量士	濃度関係	2
特別管理産業廃棄物管理責任者		39
エネルギー管理士		32
エネルギー管理員		9

啓発活動

1992年から2012年まで毎年、環境月間である6月に「地球環境フォーラム」を開催し、パネル展示や講演、優れた環境保全活動の事例発表などを行い、当社およびグループ会社従業員の意識向上と啓発を図ってきました。2013年度からは、ニッパツグループの技術交流の場であった「テクニカルフォーラム」と併催し、「ニッパツグループフォーラム」として開催しています。また、従業員の積極的な環境保全活動を促すため、CO₂削減の優秀表彰や環境標語の募集を実施しています。その他、社内報、イントラネット、社内掲示板に環境に関する取り組み状況を紹介し、横断的な活動の展開を図っています。



ニッパツグループフォーラムの環境に関する講演と展示



シート生産本部
群馬工場
技術課長
宮下 聡



全員参加の環境保全活動を展開

群馬工場は、自動車用シートの開発・設計から試作・実験評価、表皮材の裁断・縫製、ウレタン発泡、金属アセンブリ、そしてシート組立までを一貫体制で行っています。特にシートの組立ラインは、お客様であるスバル(富士重工業株式会社)の車両組立生産ライン情報をもとにしたIIT生産「同期生産・同期納入」を行っています。

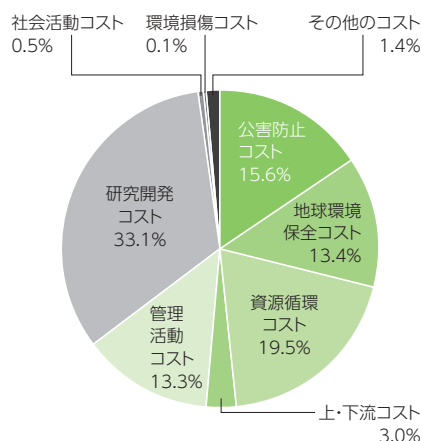
これまで2012年度より進めてきました工場再構築プロジェクトも最終段階まで進んできており、スバルの好調な生産にも対応しながらシートコンプリート工場として「ものづくり」を強化するとともに、何よりも安全で快適な職場を目指します。また本社やシート生産本部と協力して従業員や内部監査員の環境教育を行い、全員参加の環境保全活動を展開していきます。

環境会計

当社は、環境保全活動に要したコストやその効果を環境会計として把握し、企業経営に生かしています。

2015年度の環境会計の分類と実績

当社では2000年度より環境会計を導入し、環境省の「環境会計ガイドライン」（2005年度版）に準拠し、右表9項目の分類でデータ集計を実施しています。当社としての一定の基準を設けて算出した結果、2015年度における環境支出は総額で8億840万円となりました。その内訳は右表の通りですが、各種環境保全活動の見直しにより、研究開発コストと地球環境保全コストが2014年度より大幅に減少しました。



2015年度環境保全コスト

(単位：百万円／年)

コスト分類	主な内容	2014年度実績金額*	2015年度実績金額*
①公害防止コスト	排水処理設備や集塵機の維持管理費用、大気・水質・騒音などの測定監視費用、その他公害防止に要する費用	131.6	126.1
②地球環境保全コスト	工場内の緑地保全活動費用、省エネルギー対策費用、温暖化防止費用など	214.1	108.4
③資源循環コスト	廃棄物処理、ゼロエミッション対策費用、事業所内リサイクル費用など	144.2	158.0
④上・下流コスト	当社の生産活動にともない、購入先や取引先などで発生する環境負荷を抑制するための費用（グリーン購入、製品リサイクル、梱包材削減費用など）	22.0	24.4
⑤管理活動コスト	廃棄物マニフェストの管理費用、ISO14001維持・更新審査費用およびISO14001事務局の件費、行政への各種届出のための費用など	125.1	107.6
⑥研究開発コスト	環境負荷低減のための研究や、環境負荷低減に貢献する製品開発のための費用など	583.9	267.9
⑦社会活動コスト	社会貢献活動を実施するための費用など（周辺地域・河川の清掃奉仕活動）	4.3	4.0
⑧環境損傷コスト	周辺の環境損傷を修復するための費用など	0.7	0.5
⑨その他のコスト	上記以外の環境保全のための費用（PCB廃棄物処理対応を含む）	10.4	11.5
合計		1,236.2	808.4

※実績金額：「環境投資」および「環境保全」に関する金額を合計したもの

2015年度環境保全コスト **8億0,840万円**

2015年度の投資効果の分類と実績

2015年度の実績は下表の通りです。廃棄物の再資源化と有価物化を継続した結果、廃棄物埋立量は2010年度以降、低水準を維持しています。エネルギー、CO₂および廃棄物処理費用に

関わる原単位は減少しましたが、エネルギー費用に関わる原単位は各種単価の上昇などにより増加傾向でした。今後も投資効果が十分に得られるように継続的改善を続けていきます。

2015年度投資効果実績

	物質効果※1			経済効果※2			評価
	2014年度実績	2015年度実績	効果	2014年度実績	2015年度実績	効果	
エネルギー使用原単位 (GJ/百万円) ※3	10.65	10.44	△ 0.22	—	—	—	○
CO ₂ 原単位 (トンC/百万円) ※3	0.121	0.116	△ 0.005	—	—	—	○
廃棄物埋立量 (トン/年)	3.9	4.9	1.0	—	—	—	○
廃棄物再資源化量 (トン/年)	18,541	19,379	838	—	—	—	○
エネルギー費用原単位 (円/千円) ※3	—	—	—	20.7	22.0	1.27	△※4
廃棄物処理費用原単位 (円/千円) ※3	—	—	—	0.59	0.57	△ 0.02	○

※1 物質効果：環境負荷物質の削減など ※2 経済効果：エネルギー・廃棄物コストの削減など ※3 原単位：売上高に対する数値

※4 エネルギー単価の上昇による

ニッパツの生産現場での取り組み

節電と省エネルギーを推進するとともに、エネルギーの可視化(見える化)を進め、電力監視などによるエネルギーマネジメントを行っています。
また、リサイクルによるゼロエミッション活動を継続しています。

省エネルギー設備

太陽エネルギーの活用

太陽光発電設備については、2008年DDS駒ヶ根工場、2009年横浜事業所に続き、2012年群馬工場に設置しました。再生可能エネルギーである太陽光を積極的に活用し、省エネルギーとCO₂削減を進めています。



DDS駒ヶ根工場
(20kW)
2008年稼働開始

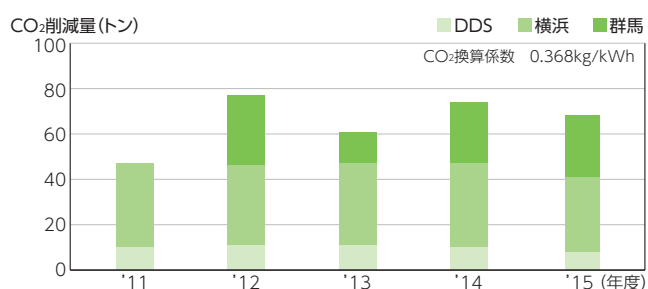
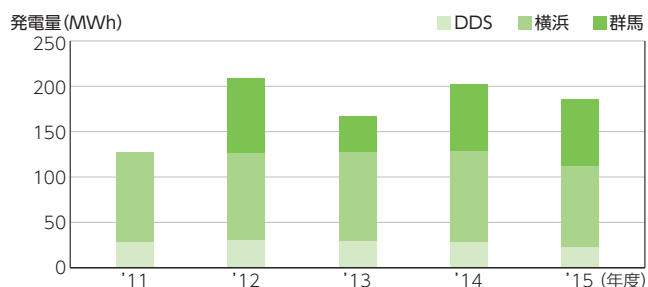


横浜事業所
(100kW)
2009年稼働開始



群馬工場
(56kW)
2012年稼働開始

ニッパツの太陽光発電実績



ゼロエミッション活動

循環型社会の実現のために、各事業所にリサイクルセンターや環境道場を設置し、廃棄物の分別徹底による再資源化の推進や、排出量の削減に継続的に取り組んでいます。

廃プラスチックの再資源化、有価物化

軟質プラスチック類は、圧縮梱包機を用いてできるだけコンパクトに保管・運搬して、適切な廃棄物処理業者で再資源化を行っています。また高品位なものは有価物として処理し、プラスチック原料に再生しています。

廃棄物処理業者の現地確認

ゼロエミッション活動の確実な実施のため、廃棄物が処理業者で契約どおり処理されていることを定期的に確認しています。



横浜事業所の
リサイクルセンター



圧縮梱包された
軟質プラスチック



廃棄物処理業者の
現地確認

ニッパツの2015年度の目標と実績

生産活動における省エネルギー、CO₂排出量削減、廃棄物再資源化、環境負荷物質削減において達成目標を具体的に定め、計画的な取り組みを行っています。

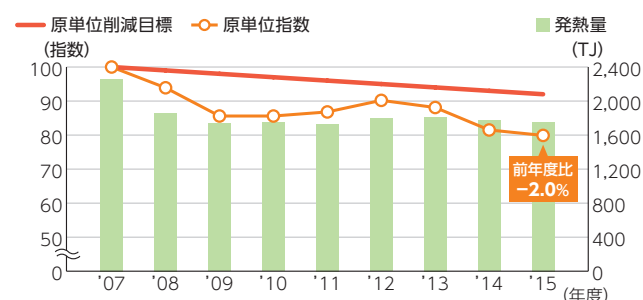
省エネルギー

当社は、以前から地球環境保全を意識して省エネルギー活動に取り組んできました。1991年の横浜事業所(本社、ばね横浜工場、シート横浜工場)の移転時に対策を強化してから、省エネルギー分科会やワーキンググループで討議を重ね、現在は各工場で省エネルギー活動を継続的に推進しています。2015年度のエネルギー原単位は前年度比2%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高エネルギー原単位、年率1%削減 (2007年度基準) (省エネルギー法「工場又は事業場におけるエネルギーの使用の合理化に関する事業者の判断の基準」による)		
2015年度目標	2015年度実績	評価
原単位目標値* 92.0	原単位指数 79.9	◎

※原単位目標値：2007年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



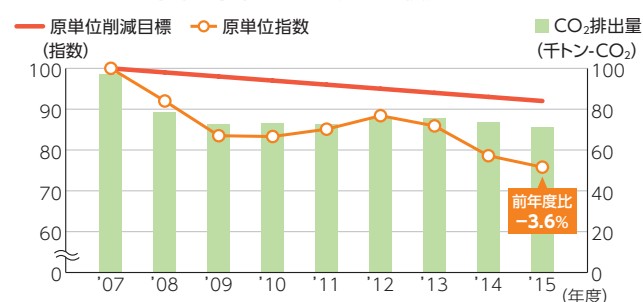
CO₂排出量削減

当社は、2008年よりCO₂削減推進会議を設置し、国内グループ会社と連携したCO₂削減活動に取り組んでいます。グループ全体でCO₂排出量の具体的な削減目標を掲げ、地球温暖化防止に取り組んでいます。2015年度のCO₂排出量原単位は前年度比3.6%削減し、年度目標を達成しました。

目標		
売上高CO ₂ 原単位、年率1%削減(2007年度基準) (日本自動車部品工業会「第8次環境自主行動計画」による)		
2015年度目標	2015年度実績	評価
原単位目標値* 92.0	原単位指数 75.8	◎

※原単位目標値：2007年度の原単位指数を100とした場合の削減目標値

CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移

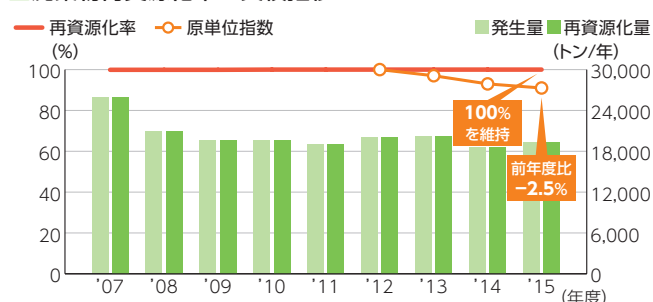


廃棄物再資源化

当社は、ゼロエミッション*達成を目標に廃棄物の埋立処分量削減に取り組み、2002年度末に横浜事業所で達成しました。2003年度から、これを全社的な取り組みとし、2005年度からは国内グループ会社に広げて推進しています。2010年度以降は再資源化率100%を維持しています。また、生産性の向上や有価物化の推進により、発生量原単位が前年度より2.5%減少しました。

目標			
全社ゼロエミッション維持 (2004年度末以降再資源化率99%以上を達成済)			
2015年度目標	2015年度実績	評価	2016年度目標
再資源化率 99% 以上の継続	再資源化率 100% (99.95%以上)	◎	再資源化率 99% 以上の継続

廃棄物再資源化率の実績推移



※2012年度の原単位を100とする

グループ会社の取り組み

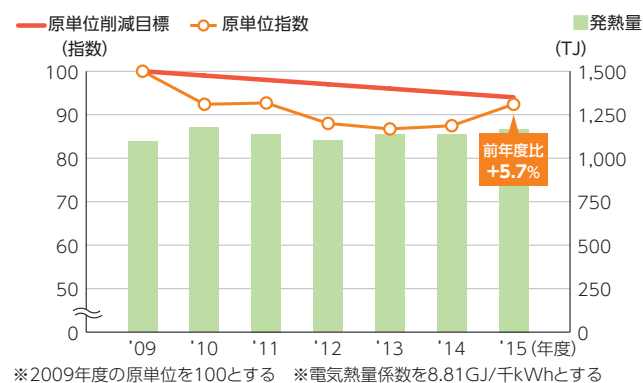
当社はグループをあげて環境保全活動を進めています。
それぞれ環境負荷低減のための活動を行っています。

国内グループ会社

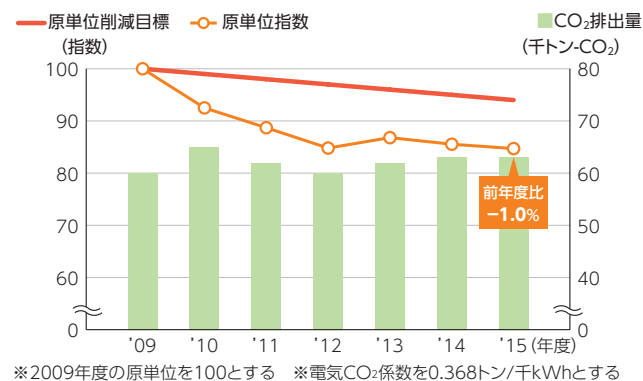
省エネルギー活動

2009年度を基準に、売上高エネルギー原単位で年率1%削減を目標とし、当社と連携した省エネルギー活動を実施しています。生産合理化など省エネルギーを進めるとともに、炉の断熱などCO₂排出量の削減に努めています。こうした削減活動の結果、2015年度の原単位目標(エネルギー、CO₂)を達成しました。

■売上高エネルギー原単位指数の目標値と実績推移



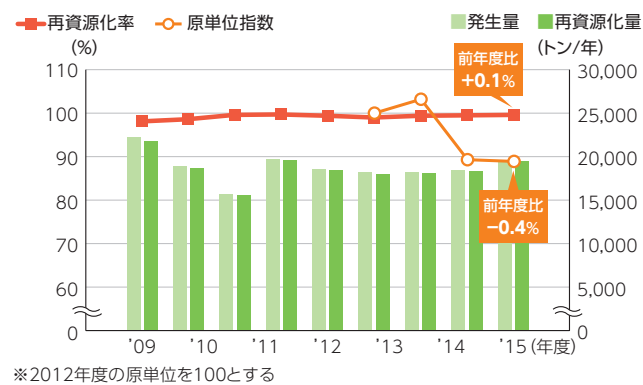
■CO₂排出量原単位指数の目標値と実績推移



循環型社会への取り組み

2015年度の国内グループ会社の廃棄物発生量は年間19,575トンでした。その再資源化量は19,496トンで、99.6%の再資源化率となり、2014年度から0.1%向上しています。国内グループ会社では2007年度から2009年度末までに再資源化率99%以上を目指し、ゼロエミッション活動を進めることで目標を達成しました。再資源化活動の例として、国内グループ会社のニッパツサービスおよびニッパツハーモニーでは、ニッパツ横浜事業所内の各種廃棄物の分別回収を行い、リサイクルおよび廃棄物削減を推進しています。

■廃棄物再資源化と原単位指数の実績推移



ニッパツサービスおよびニッパツハーモニーによる、廃棄物の分別秤量



株式会社ホリキリ
生産技術課長
松戸 英明



環境負荷の低減に通じたものづくり推進

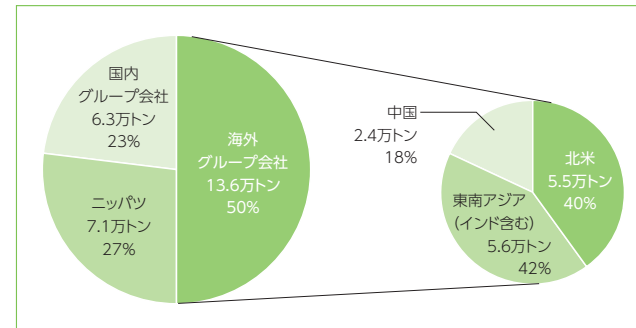
ホリキリは、ニッパツグループの一員として主に自動車懸架用ばねおよび各種産業用ばねを開発・生産しています。ISO14001の認証を2001年に取得し、環境方針として「省資源、省エネルギーおよび環境負荷の低減に通じたものづくり」をうたい、環境保全活動を推進しています。高効率機器の採用などの電力削減、加熱炉断熱などの燃費削減、また稼働率向上や仕損率低減活動など多方面にわたる生産効率向上活動の成果として燃料・電力原単位が向上し、CO₂削減目標を達成しています。今後もばねの開発段階を含めた地球環境負荷低減を視野に入れた、環境にプラスの影響をおよぼす活動を継続的にを行い、環境目標の達成ならびに地球環境負荷の低減に寄与していきます。

海外グループ会社

CO₂排出状況

海外グループ会社の2015年度CO₂排出量はグループ全体の50%で、前年度より1%増加しました。内訳は、北米、東南アジア、中国ともそれぞれ約1千トンの増加でした。今後も工場の省エネルギー活動などを継続し、CO₂排出の削減活動を進めていきます。

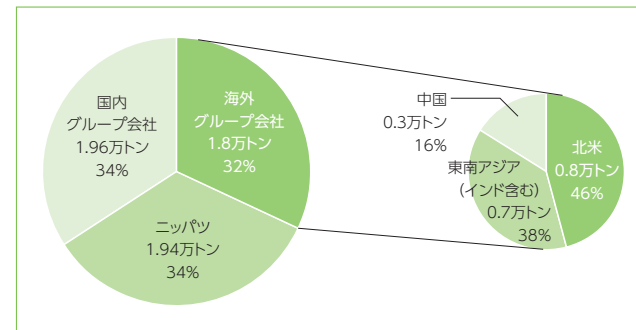
■2015年度グループセグメント別CO₂排出量



廃棄物発生状況

国内廃棄物量原単位は減少傾向ですが、海外グループ会社の廃棄物量原単位も国内と同様に減少傾向にあります。2015年度の海外廃棄物量はグループ全体の32%を占め、前年度より3%減少しました。今後も自主的な再資源化活動を推進し、リサイクルを向上することにより、廃棄物の有効活用を推進していきます。

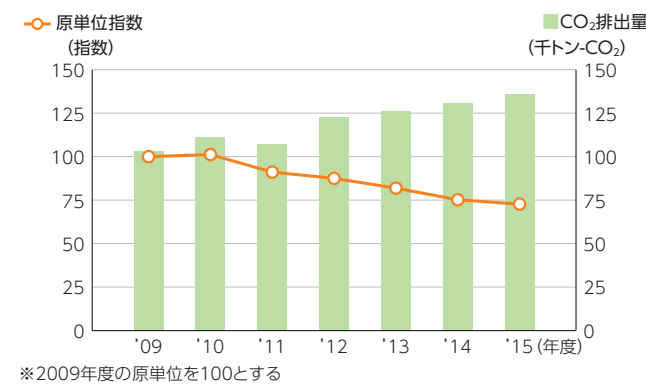
■2015年度グループセグメント別廃棄物排出量



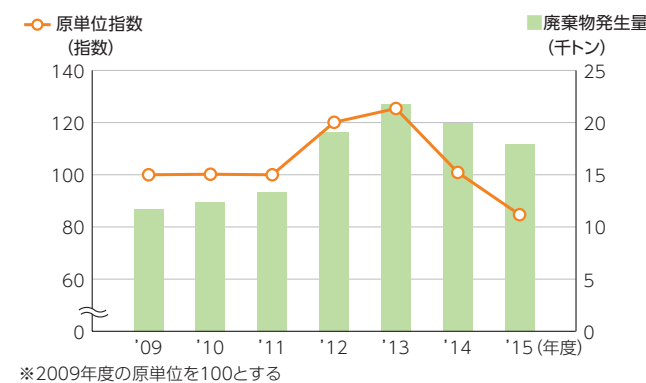
省エネルギー活動

生産時のエネルギー消費量を抑制するため、各社で省エネルギー活動を実施しています。タイ、北米ではグループ会社の省エネルギー診断結果をもとに、改善活動を計画的に実施しています。また、他の地域では日本と同様の改善活動を展開し、海外グループ全体の省エネルギー活動を推進していきます。

■海外グループ会社(製造系10社)のCO₂排出量実績推移



■海外グループ会社(製造系10社)の廃棄物発生量実績推移



環境負荷物質の管理と削減

関係法令や当社が加盟する組織の規程、自社基準などに従い、環境負荷物質を正しく管理するとともに、その削減に努めています。

PRTRの調査

当社は1997年度から、日本経済団体連合会のPRTR自主調査の取り組みに参加し、環境負荷物質の取扱量、排出量および移動量の把握に努めています。

2001年6月からは経済産業省にPRTR法によるデータ報告を行っています。当社は独自の調査基準を設け、全部門で使用されている化学物質の取り扱い状況を把握しています。

さらに2005年度から、国内グループ会社においても当社と同

様のPRTR自主調査を行い、排出量の削減に努めることとしました。

物質ごとの総量で年間取扱量0.1トン以上のものは下表の通りです。

2011年度以降は、欧州REACH規制の高懸念物質はもとより、今後規制が予想される化学物質についても製造時に使用しないよう継続管理を行っています。

2015年度環境負荷物質の排出量・移動量の調査結果(2015年4月～2016年3月)

(単位:トン/年)

PRTR 物質 番号	対象物質名	指定化学 物質の種 類	年間 取扱量	排出量						移動量	
				大気	水質	土壌	自工場で埋め立て			下水道	産廃 (委託)
				安定型	管理型	遮断型					
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	2.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.3
20	2-アミノエタノール	第一種	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	1.0
30	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0
53	エチルベンゼン	第一種	46.6	7.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
71	塩化第二鉄	第一種	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
80	キシレン	第一種	148.5	28.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
82	銀及びその水溶性化合物	第一種	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	1.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
298	トリレンジイソシアネート(TDI)	第一種	1162.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
300	トルエン	第一種	68.6	25.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	6.4
304	鉛およびその化合物	第一種	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.4	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.3
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	0.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-ブロモプロパン	第一種	9.4	7.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
410	ポリ(オキシエチレン)=ノニルフェニルエーテル	第一種	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.4	0.1
412	マンガン及びその化合物	第一種	3.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート(MDI)	第一種	509.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.9
455	モルホリン	第一種	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	0.0
460	リン酸トリトリル	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PRTR対象物質合計			1969.7	70.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	18.0
国内グループ会社											
1	亜鉛の水溶性化合物	第一種	11.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.2	8.4
20	2-アミノエタノール	第一種	0.2	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
53	エチルベンゼン	第一種	34.0	32.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.9	0.4
66	1,2-エポキシブタン	第一種	0.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
69	2,3-エポキシプロピル=フェニルエーテル	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
80	キシレン	第一種	90.9	67.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2.1	0.9
185	ジクロロペンタフルオロプロパン(HCFC225)	第一種	1.0	0.9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
186	ジクロロメタン	第一種	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
232	N,N-ジメチルホルムアミド	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
240	スチレン	第一種	22.1	10.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
296	1,2,4-トリメチルベンゼン	第一種	1.7	1.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
297	1,3,5-トリメチルベンゼン	第一種	20.5	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
298	トリレンジイソシアネート(TDI)	第一種	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
300	トルエン	第一種	99.4	98.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.4	0.6
304	鉛及びその化合物	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
309	ニッケル化合物	特定第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
321	バナジウム化合物	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
354	フタル酸ビス(ノルマルブチル)	第一種	0.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
355	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	第一種	3.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
374	ふっ素化合物及びその水溶性塩	第一種	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-ブロモプロパン	第一種	1.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.5
392	ノルマルヘキサン	第一種	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
412	マンガン及びその化合物	第一種	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチレンビス(4,1-フェニレン)=ジイソシアネート(MDI)	第一種	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
PRTR対象物質合計			290.4	212.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.6	12.1

※産廃は、有償、無償でリサイクルされる廃棄物も含む。ただし、売却がある場合は除く
※公共下水道に排出する場合は、移動量とする

環境活動の歩み

	ニッパツの歩み	国内グループ会社の歩み	社会の動き
2001年	2月 環境ボランティアプラン改定(第5次) 4月 伊勢原工場がISO14001認証取得(全工場完了) 6月 第7回地球環境フォーラム開催	5月 ホリキリがISO14001認証取得 8月 横浜機工がISO14001認証取得 11月 トーブラがISO14001認証取得	環境省設置 家電リサイクル法施行
2002年	1月 横浜事業所にリサイクルセンター完成 2月 環境ボランティアプラン改定(第6次) 5月 第8回地球環境フォーラム開催 6月 第10回横浜環境保全活動賞を受賞 12月 横浜事業所が平成14年度かながわ地球環境賞受賞	3月 日発テレフレックスがISO14001認証取得 4月 特殊発條興業がISO14001認証取得 10月 ニッパンがISO14001認証取得 10月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を発足	土壤汚染対策法公布 自動車リサイクル法公布 日本が京都議定書を批准
2003年	2月 環境ボランティアプラン改定(第7次) 3月 横浜事業所でゼロエミッション達成 6月 第9回地球環境フォーラム開催	5月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 7月 日発運輸がISO14001認証取得 10月 スミハツがISO14001認証取得 10月 ユニフレックスがISO14001認証取得 11月 日本シャフトがISO14001認証取得	自動車リサイクル法施行 土壤汚染対策法施行 改正省エネルギー法施行
2004年	2月 環境ボランティアプラン改定(第8次) 6月 第10回地球環境フォーラム開催 12月 厚木工場が平成16年度かながわ地球環境賞受賞	7月 日発陸会技術部会地球環境問題分科会を開催 9月 東北日発がISO14001認証取得	改正大気汚染防止法公布
2005年	1月 横浜事業所がPRTR大賞で奨励賞受賞 2月 環境ボランティアプラン改定(第9次) 5月 第11回地球環境フォーラム開催	3月 フォルシア・ニッパツ九州がISO14001認証取得 3月 スニックがISO14001認証取得	改正自動車リサイクル法施行 京都議定書発効
2006年	2月 環境ボランティアプラン改定(第10次) 6月 第12回地球環境フォーラム開催 12月 伊勢原工場が平成18年度かながわ地球環境賞受賞	2月 日発精密工業がISO14001認証取得 3月 アヤセ精密がISO14001認証取得	改正省エネルギー法施行 改正地球温暖化対策法施行
2007年	6月 第13回地球環境フォーラム開催	4月 アイテスがISO14001認証取得 5月 シンダイがISO14001認証取得	改正フロン回収・破壊法施行
2008年	6月 環境ボランティアプラン改定(第11次) 6月 第14回地球環境フォーラム開催	6月 関連会社環境連絡会発足	G8洞爺湖サミット
2009年	2月 横浜事業所に太陽光発電パネル設置 6月 第15回地球環境フォーラム開催		G8ラクイラ・サミット(イタリア)
2010年	6月 第16回地球環境フォーラム開催	2月 日発運輸がグリーン経営認証登録 3月 国内グループ会社でゼロエミッション達成	生物多様性条約第10回締結国会議(COP10) 改正土壤汚染対策法施行
2011年	6月 第17回地球環境フォーラム開催		改正水質汚濁防止法施行(貯蔵施設)
2012年	6月 第18回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定		改正水質汚濁防止法施行(有害物質使用施設) 京都議定書第1約束期間終了
2013年	2月 横浜事業所がかながわ地球環境賞・節電大賞を受賞 11月 第24回ニッパツフォーラム開催(第19回地球環境フォーラムを統合) 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定(2年連続)	12月 特殊発條興業三田工場が竣工	京都議定書第2約束期間の開始(2013年～2020年)
2014年	4月 ボランティアによるニッパツ三ツ沢球技場の清掃活動を開始 10月 横浜事業所が経済産業省による省エネ現地調査を受審 11月 第25回地球環境フォーラム開催 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定(3年連続)	11月 ニッパツ機工が神奈川県条例による温暖化対策現地調査を受審 12月 トクハツ三田工場がISO14001認証取得(拡大認証)	国連気候変動サミットの開催 IPCC第5次評価報告書の公表
2015年	10月 第26回地球環境フォーラム開催 11月 産機駒ヶ根工場が、長野県条例による温暖化対策現地調査を受審 11月 横浜事業所が横浜市3R活動優良事業所に認定(4年連続)		国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21) パリ協定の採択

本社

研究開発本部、技術本部



所在地 横浜市金沢区
業務内容 企画・管理・研究開発
業務開始 1991年2月
従業員数 435名

取り組みの概要

ニッパツ本社は、ばね・シート生産本部と同じ横浜事業所にあり、両生産本部とともに、周辺地域に配慮した事業活動を行っています。特に排水、大気、騒音、廃棄物においては、自治体と連携したきめ細かな対応を心がけています。

考え方と方針

本社機能として、省エネルギーや再生エネルギー利用に関する新製品や新規設備の開発、各種環境教育や環境監査による当社グループの環境活動支援などを行います。また横浜事業所の太陽光発電パネルの設置やLED照明の導入などのプロジェクトを率先して行い、グループ全体の環境活動を牽引しています。

2015年度および2016年度の取り組み

CO₂排出量削減

- 2015年度は本社管理の発電用ガスエンジンを廃止して、CO₂およびNO_x排出量を削減しました。また、使用エネルギー量の「見える化」を継続し、横浜事業所のピーク電力目標を達成しました。
- 2016年度もエネルギー使用のムダやムラをなくす活動を継続し、目標達成を目指します。

化学物質管理

- 2016年3月にグリーン調達ガイドライン記載の環境負荷物質を追加更新し、環境負荷物質管理を見直しました。2016年度は工場で使用する化学物質の安全な運用のために、リスクアセスメントを推進します。

廃棄物管理

- 2015年度は、本社（研究開発本部を含む）において廃棄物の分別リサイクルと、排出量・コストの削減活動を行いました。その結果、リサイクル目標と排出量目標を達成しました。
- 2016年度は、リサイクル（再資源化率）を維持しながら、業務の効率化を進め、廃棄物量を計画的に削減していきます。

●大気（規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱）

物質	設備	規制値	実績
NO _x	温水ボイラー	A	0.042
		B	0.106
		C	0.106
		D	0.070
	冷温水発生器	A	0.047
		B	0.025
ばいじん	温水ボイラー	A	0.050
		B	0.050
		C	0.050
		D	0.050
	冷温水発生器	A	0.050
		B	0.050

NO_x単位：m³N/h ばいじん単位：g/m³N

●水質：本館棟（規制値：横浜市下水道条例）

項目	規制値	最大	実績	平均
pH	5~9	7.4	6.6	7.0
油分	5	2.5	0.1	1.6
Fe	3	0.7	<0.3	<0.3
Zn	1	<0.1	<0.1	<0.1
Ni	1	<0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2
フッ素	8	<0.8	<0.8	<0.8
フェノール	0.5	<0.05	<0.05	<0.05
NH ₄	380	1.2	<0.3	<0.3

単位：mg/ℓ

●水質：研究開発棟（規制値：横浜市下水道条例）

項目	規制値	最大	実績	平均
pH	5~9	7.3	6.5	7.0
油分	5	3.3	0.3	1.3
Fe	3	0.5	<0.3	<0.3
Zn	1	0.1	<0.1	<0.1
Ni	1	0.1	<0.1	<0.1
総Cr	2	<0.2	<0.2	<0.2
NH ₄	380	1.2	0.4	0.8

単位：mg/ℓ

ばね生産本部

ばね横浜工場



所在地 横浜市金沢区
生産品目 コイルばね・板ばね・金属ペローズ
操業開始 1987年11月
従業員数 517名



工場長
内田 健

考え方と方針

当工場は、環境方針に基づき「地球環境にやさしいばねづくり」を実現するため、省エネルギー活動を通してCO₂排出量を削減し、リサイクル化、有価物化、生産ラインの効率化により産業廃棄物削減に取り組みます。環境マネジメントシステムの継続的改善を通し、全員が環境問題への意識向上を図り、地球環境保全および温暖化防止に貢献していきます。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー

- 2015年度は板ばね焼戻し炉壁断熱によるガス原単位向上、設備空転使用エネルギーの削減、水銀灯のLED化を図るとともに、生産性向上によるエネルギー原単位向上に努めました。
- 2016年度は炉外壁断熱を板ばね脱炭炉へ横展開、工場内に残った150灯の水銀灯をLED化、無人で自動運転中の設備について、必要ない箇所のLED照明は自動消灯で省エネルギー化を進めます。

産業廃棄物の削減

- 2015年度は全員参加の廃棄物削減、さらなる有価物化の推進活動で、産廃排出指数、産廃費用指数ともに2012年度比3%削減の目標を達成しました。
- 2016年度は引き続き廃棄物削減と有価物化を推進し、2012年度比4%削減を目指します。

●大気（規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱）

物質	設備	規制値	実績
NO _x	金属加熱炉	A	0.128
		B	0.110
		C	0.212
		D	0.169
		E	0.119
	金属戻し炉	A	0.202
		B	0.123
		C	0.104
		D	0.085
		E	0.059
ばいじん	金属加熱炉	A	0.1
		B	0.1
		C	0.1
		D	0.1
		E	0.1
	金属戻し炉	A	0.1
		B	0.1
		C	0.1
		D	0.1
		E	0.1

NO_x単位：m³N/h ばいじん単位：g/m³N

●水質（規制値：横浜市下水道条例）

項目	規制値	最大	実績	平均
pH	5~9	7.0	6.6	6.8
油分	30	9.7	3.4	6.1
動植物油	5	3.1	0.1	0.4
Fe	3	<0.3	<0.3	<0.3
Zn	1	0.2	<0.1	<0.1
Ni	1	0.9	0.2	0.5
Mn	1	<0.1	<0.1	<0.1
フッ素	8	1.5	<0.8	1.0
ほう素	10	<1.0	<1.0	<1.0
総窒素	120	95	24	63
総リン	16	3.0	<1.0	1.1
NH ₄	380	84	18	52

単位：mg/ℓ

ばね生産本部

滋賀工場



所在地 滋賀県甲賀市
生産品目 コイルばね・スタビライザ・
トーションバー
操業開始 1973年11月
従業員数 270名



工場長
奥村 治彦

考え方と方針

当工場STPM活動の6本柱の一つである環境保全を、全員が参加できる取り組みに具現化し、「地球環境にやさしいばねづくり」を積極的に推進します。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー

- 2015年度はエア漏れ点検・制御盤電源ブレーカー遮断といった継続的な活動とともに、工場全域のさらなる蛍光灯LED化、第2工場天井灯のLED化(144灯)などによる使用電力の削減、その他ガス熱処理炉外表面への断熱処理を行うことによってガス使用量低減などを実施してきました。
- 2016年度も、各々省エネルギー活動は継続実施の上、工場天井灯LED化の横展開、コンプレッサーのより効率的な使用方法の模索など、さらなるCO₂削減に取り組みます。

廃棄物削減と再資源化

- 琵琶湖を抱える当工場にとっては廃水水質の維持管理は重要です。2015年度は廃水処理施設爆気塔の更新を行うなど、地球環境保全に取り組んできました。
- 2016年度も産業廃棄物の低減にも取り組み、地球環境保全活動を推進していきます。

●大気(規制値：大気汚染防止法)

物質	設備		規制値	実績
NOx	金属加熱炉	A	180	88
		B	180	31
		C	180	29
		D	180	45
		E	180	42
ばいじん	金属加熱炉	A	0.25	<0.005
		B	0.20	<0.003
		C	0.20	<0.007
		D	0.20	0.002
		E	0.20	<0.018

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

●水質(規制値：甲賀市協定)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8.5	7.2	6.4	6.9
BOD	30	1.0	<1.0	<1.0
COD	30	<1.0	<1.0	<1.0
SS	70	4.0	<1.0	1.2
油分	5	3.0	0.8	1.8
総窒素	12*	7.5	<1.0	2.9
総リン	1.2*	0.8	<0.1	<0.1
フッ素	8*	0.9	<0.8	<0.8
ほう素	10*	<1	<1	<1
亜鉛	1*	0.4	<0.1	0.1

単位：mg/ℓ

※滋賀県条例

シート生産本部

群馬工場



【尾島地区】
所在地 群馬県太田市
生産品目 自動車用シート
操業開始 1986年12月
従業員数 580名

【太田地区】
群馬県太田市
自動車内装材・縫製品
1969年7月
(尾島地区に含む)



工場長
三浦 正人

考え方と方針

当工場は、安全で人と環境にやさしい「自動車用シート」および「自動車用内装部品」の開発・設計から製造、出荷まで一貫した生産活動を行い、自動車社会の発展に貢献しています。「美しく豊かな地球」を次世代に引き継ぐことが私たちに与えられた使命と自覚し、環境方針に基づき環境保全に配慮した生産活動を推進していきます。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー(CO₂削減)活動

- 2015年度は、生産用ポンプの制御方式の見直しによる不要時の運転停止や、設備更新時の高効率モーターの採用などを進めることで、エネルギー消費によるCO₂排出量を4,839t-CO₂にとどめ、目標(4,919t-CO₂以下)を達成しています。
- 2016年度も高い生産負荷の操業が見込まれますが、より高い自主目標(4,790t-CO₂以下)を設け、本来の業務からつなげる環境活動により、継続的に省エネルギー活動を展開していきます。

廃棄物減量

- 2016年度も廃棄物の分別徹底を行い、廃棄物から有価物への切り替え、「再資源化率100%」を継続的に実施しています。

●大気(法規制外設備のため自主規制値)(尾島地区)

物質	設備		規制値	実績
NOx	ボイラー	A	300	100
		B	300	72
		C	300	35
		D	300	135
	発電機		950	226
ばいじん	ボイラー	A	0.2	<0.002
		B	0.2	<0.002
		C	0.2	<0.003
		D	0.2	<0.004
	発電機		0.1	0.025

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

●水質(規制値：尾島町協定)(尾島地区)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	6~8	7.7	6.2	7.0
BOD	10	10	<1.0	3.5
SS	10	3.0	<1.0	1.6
油分	動植物油	3	2.7	0.1
	鉱物油	3	0.8	0.1

単位：mg/ℓ

●水質(規制値：群馬県条例)(太田地区)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8~8.6	7.8	7.2	7.5
BOD	40	7.0	1.0	3.1
COD	40	7.0	2.0	4.7
SS	50	3.0	<1.0	1.6
油分	5	3.9	0.4	1.5

単位：mg/ℓ

シート横浜工場



所在地 横浜市金沢区
生産品目 自動車用シート・内装品
操業開始 1990年4月
従業員数 561名



工場長
真久 昭彦

考え方と方針

「美しく豊かな地球」を次世代に引き継ぐことが、私たちに与えられた使命と自覚し、従業員一人ひとりが環境保全に配慮した生産活動を行っています。開発・設計・生産のすべての工程で、N(なくせ)H(へらせ)K(かえろ)の考えで、省資源・リサイクルおよび環境負荷低減の可能性を追求し、地球温暖化防止のためにCO₂排出量削減を推進します。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2015年度は、ここ数年継続している生産量に見合った設備能力をテーマに、さらなるコンプレッサー元圧の低減を実施しエネルギー削減活動に取り組みました。また、コージェネ廃止による蒸気ボイラーに費やされるLNG使用量増加対策として、小型電気ボイラーへの転換を行いました。
- 2016年度は、誘導灯など、更新時期を迎えた電灯関係について、順次LEDに交換します。また、引き続きLNG使用量削減活動として、小型電気ボイラーへの転換を進めていきます。

環境教育

- ISO14001の2015年度改訂に向けた、マニュアル、規程・要領の構築とその対応への教育を充実させ、スパイラルアップした環境マネジメントシステムを運用させていきます。

●大気(規制値：大気汚染防止法、横浜市指導要綱)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	0.064	0.029
ばいじん	ボイラー	0.05	<0.002

NOx単位：m³N/h ばいじん単位：g/m³N

●水質(規制値：横浜市下水道条例)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.9	6.7	7.2
油分	動植物油	30	3.0	0.5
	鉱物油	5	0.8	0.1

単位：mg/l

豊田工場



所在地 愛知県豊田市
生産品目 自動車用シート・内装品
操業開始 1961年6月
従業員数 346名



工場長
山口 昌由

考え方と方針

当工場は、自動車用シート骨格の設計・製造からシート完成品の出荷までを一貫して行っています。その中で省エネルギーを意識した設備で効率的な生産を進めCO₂削減を推進するとともに、自然保護を通して地域社会との共生を図り、清流矢作川の環境保全を重要事項と位置づけ、豊かな社会の発展に貢献していきます。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー

- 2015年度は省エネルギー活動として、空調の間欠運転制御の導入や排気ダクトファンモーターの高効率化を行うなどCO₂削減に取り組みました。また、2011年度より進めている「工場照明のLED化」については、工場照明のおよそ70%を実施しました。
- 2016年度は、引き続き省エネルギー活動の実施と並行して正味のエネルギーによる生産にこだわった活動を展開していきます。生産数に合わせたコンプレッサー制御の見直しや工場全体のエネルギー使用量を分析し、エネルギーロスを低減させることでより効率的に工場を運営できるよう改善を継続していきます。

廃棄物削減と資源化

- 廃棄物の削減活動を環境計画に織り込み、省資源・環境負荷低減に取り組んでいます。

●水質(規制値：下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	7.7	7.0	7.4
BOD	600	13.0	4.0	6.6
COD	600	11.0	4.0	7.5
SS	600	7.0	1.0	3.8
油分	5	3.6	0.8	1.8
Zn	2	0.3	<0.2	<0.2
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3

単位：mg/l

厚木工場



所在地 神奈川県愛甲郡愛川町
生産品目 薄板ばね・精密プレス品・Assy品
操業開始 1970年11月
従業員数 369名



工場長
岩瀬 肇

考え方と方針

2014年度から地球にやさしい電気自動車向けの高効率な駆動部品の本格量産を開始しています。また、社会貢献の一環として、厚木地区で開催されるクリーンキャンペーンなどに積極的に参加し、廃棄物削減への意識向上を図るとともに、法改正にも対応し、CO₂排出量削減にも積極的に取り組みます。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2014年度は前年度に比べCO₂排出量を3.8%削減したのに続き、2015年度は2014年度比でCO₂排出量を5.7%削減しました。2016年度も継続してCO₂排出量削減に取り組みます。
- 空調機の運転システムを工場内に展開し、空調のムダを排除し、CO₂排出量削減をさらに進めます。
- 電力使用状況を即座に把握することで、電力のムダの検出能力を高めるとともに、電力ピークを管理します。
- 改正省エネ法に基づき、電力使用の平準化に努めます。「全員参加の省エネ」を推進していきます。

廃棄物削減と再資源化

- 食堂から排出する使用済食用油は、2015年度は724kgをバイオディーゼル燃料にリサイクルし、廃棄物量を削減しました。
- 厚木地区廃棄物対策協議会の副会長として、官民一体となりながら、廃棄物削減を強力に取り組んでいます。
- 再資源化率は2005年度以降99%以上を達成しており、今後も維持・継続を図ります。

社会貢献活動

- 厚木市街地および河川敷などの清掃活動への積極参加（県央相模川サミット6市町村合同クリーンキャンペーンほか）

●水質（規制値：下水道法）

項目		規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH		5～9	7.5	7.0	7.2
BOD		600	44	6	26
COD		—	49	15	30
SS		600	153	<1	15
油分	動植物油	30	11.0	2.2	6.7
	鉱物油	5	0.9	0.1	0.3
Fe		10	<1	<1	<1
総窒素		125	30	9	20
フッ素		8	<0.8	<0.8	<0.8
ほう素		10	<1.0	<1.0	<1.0

単位：mg/ℓ

伊那工場



所在地 長野県上伊那郡宮田村
生産品目 線ばね・精密加工品
操業開始 1943年12月
従業員数 504名



工場長
天道 悟

考え方と方針

当工場は、自動車のトランスミッション、エンジン向けの各種線ばねを始め、ばねを応用した機能製品ならびに半導体検査装置など、環境への負荷を十分に配慮した高品質・高機能製品を開発・製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、伊那谷の豊かな自然を後世に継承するために全員参加で環境保全に取り組んでいきます。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー・CO₂排出量削減

- 2015年度は、お客様の高機能・高性能化の要求に応えるため、特殊工程の処理量が増加し、CO₂排出量削減の目標達成には至りませんでした。様々な省エネルギー活動の結果、原単位では過去4年間で最もよい結果となりました。
- 2016年度は、2015年度の改善を継続し、工場内照明のLED化・省エネルギータイプのアエアコンへの更新などを実施するとともに、ロスの多い生産設備の更新を行い、CO₂削減に取り組めます。

廃棄物削減と再資源化

- 再資源化率は2005年度以降、99.9%を達成しており、今後も100%を目指し循環型社会を構築していきます。

緑化活動

- 美しい工場を維持・向上させ、お客様や地域の皆様へのアピールや、従業員の環境への意識高揚につながるよう、工場内の緑化活動、地域の美化活動を推進していきます。

●大気（規制値：大気汚染防止法）

物質	設備	規制値	実績	
NOx	暖房用ボイラー	A	250	62
		B	250	54
		C	250	54
ばいじん	暖房用ボイラー	A	0.3	0.002
		B	0.3	<0.002
		C	0.3	<0.003
SOx	暖房用ボイラー	A	—	<1
		B	—	<1
		C	—	<1

NO_x単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

●水質（規制値：下水道法および長野県条例）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.7~8.7	7.7	6.8	7.3
BOD	600	13	4	9
COD	—	10	3	7
SS	600	12	2	7
油分	5	2.2	0.3	1.4
Fe	10	<1	<1	<1
Cu	3	<0.3	<0.3	<0.3
総窒素	380	9	1	4

単位：mg/ℓ

DDS生産本部

駒ヶ根工場



所在地 長野県駒ヶ根市
生産品目 HDD用サスペンション
操業開始 1983年11月
従業員数 596名



工場長
山下 聡

考え方と方針

当工場は、自然環境に恵まれたこの地を健全な状態で後世に引き継ぐため、継続的な環境保全活動を推進し、世界最高品質のHDD用サスペンションを効率よく生産する「環境にやさしい工場」を目指します。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー（CO₂排出量削減）

- 2015年度は、適切な生産能力を維持するために前年度に引き続き生産集約を進め、年度末に完了しました。その結果、CO₂排出量は、前年度より6%の削減となりました。
- 2016年度は、生産集約効果に加えて空調用蒸気ボイラーの運用見直しなどでさらなる改善を目指します。

廃棄物削減と再資源化

- 2015年度は、再資源化率100%を維持しましたが、前年度から発生している新規工程、生産集約などによる廃棄物増加で排出量、処理費とも悪化しました。
- 2016年度は、再資源化率100%を維持するとともに、分別の工夫による廃棄物の減量化、有価物化に努めて改善を図ります。

●水質（規制値：長野県条例）

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5.8～8.6	7.8	7.1	7.4
BOD	20	9.0	1.0	4.4
COD	20	8.0	1.0	4.8
SS	30	30	<1	5.5
油分	5	2.9	0.6	1.3
総リン	16	<1.0	<1.0	<1.0

単位：mg/ℓ

産機事業本部

伊勢原工場（接合・セラミック部、特品部、STS部）



所在地 神奈川県伊勢原市
生産品目 ろう付品・配管支持装置・特殊ばね・セキュリティ製品
操業開始 1993年3月
従業員数 256名



接合・セラミック課長
金子 浩



特品部長
樋口 卓郎



STS部長
坂内 宗穂

考え方と方針

当工場は、環境に配慮した高度接合技術製品、大型プラントの配管支持装置、偽造防止関連製品などの開発、製造を推進していきます。そして、美しい地球を次世代に残すため、全員参加で環境保全活動を継続します。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー

- 2015年度はCO₂削減の目標をすべてクリアしました。全員参加の環境保全活動の成果です。特に工場の電力量の40%を占めていた電気炉については生産効率向上に毎年取り組み、2015年度は33%弱まで削減しました。
- CO₂原単位は目標の2012年度比3%減に対し26%減を達成し、大きな成果を上げることができました。
- 各職場での省エネ活動は全員の意識が高く、確実に実施されています。

廃棄物削減と再資源化

- 2015年度は廃棄物削減の目標もすべてクリアしました。全員参加で廃棄物の分別に取り組み、再資源化率も11年間連続で100%を継続しています。

環境教育

- 毎年5月に実施している全員が受講する環境全体教育において、2015年のテーマは「環境問題を考える意味」でした。環境汚染においては私たちは被害者である前に、全員が加害者であることを再認識するとともに「今だけでなく、未来のために!」「次の世代を担う子供のために!」継続した環境保全の大切さを学びました。

●水質（規制値：伊勢原市下水道条例）

項目	規制値	実績			
		最大	最小	平均	
pH	5.0～9.0	8.4	6.9	7.8	
BOD	600	390	57	192	
油分	動植物油	30	25	1.0	6.8
	鉱物油	5	1.0	1.0	1.0
Fe	3	0.10	0.02	0.04	
Zn	1	0.11	0.02	0.05	
Mn	1	0.02	0.02	0.02	
Pb	0.1	0.01	0.01	0.01	

単位：mg/ℓ

駒ヶ根工場(化成品部、電子部品部)



所在地 長野県駒ヶ根市
生産品目 特殊発泡ポリウレタン製品・
金属ベースプリント配線板
操業開始 1981年12月
従業員数 166名



化成品部長
榎 章



電子部品部長
川竹 隆一

考え方と方針

当工場は、2つのアルプスが映える緑豊かな景勝地にあり、機能性ウレタン製品および金属ベースプリント配線板の生産を行っています。ニッパツの行動指針、行動計画をもとに地域に根ざした循環型社会への取り組みを従業員全員で推進します。

2015年度および2016年度の取り組み

廃棄物削減と再資源化

- 2015年度の再資源化率は100%を維持。廃棄物量は歩留まり向上や廃棄物有価処理により前年比10%減となり、処理コストも前年比25%減と大幅削減となりました。
- 2016年度は、廃棄物の有価処理推進と廃棄物量・コスト削減に引き続き取り組みます。

CO₂排出量削減と原単位

- 2015年度は、新工場の量産開始にともないCO₂排出量増加となり、原単位目標が未達となりました。
- 2016年度は、LED照明化やインバータ式コンプレッサ導入などによる省エネルギー活動を展開します。

環境管理体制の強化

- 2015年度は、法改正にともないフロン排出抑制法をマネジメントに加えました。
- 2016年度は、第3生産棟、調整池をISO適用範囲に加えます。また、環境施設の更新・改修計画の遂行により環境保全の維持・向上に努めます。

●大気(規制値：大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	温水ボイラー	A	180
		B	180
ばいじん	温水ボイラー	A	0.3
		B	0.3

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

●水質(規制値：長野県条例)

項目	施設	規制値	実績		
			最大	最小	平均
pH	第一生産棟	5.8~8.6	8.1	7.4	7.8
	第二生産棟		*9.2	6.8	7.4
BOD	第一生産棟	20	2.0	1.0	1.6
	第二生産棟		*24	8	16
COD	第一生産棟	20	<1.0	<1.0	<1.0
	第二生産棟		11	7	9
SS	第一生産棟	30	1.0	<1.0	<1.0
	第二生産棟		2	<1	<1
油分	第一生産棟	5	1.6	0.5	1.1
	第二生産棟		2.7	0.1	1.5
Fe	第二生産棟	10	<1	<1	<1
Cu	第二生産棟	3	0.4	<0.3	<0.3

単位：mg/ℓ

*排水処理能力の一時的な低下による。是正済み

野洲工場(パーキング部)



所在地 滋賀県野洲市
生産品目 機械式立体駐車装置
操業開始 1996年10月
従業員数 61名



パーキング部長
椎木 利夫

考え方と方針

当工場は、環境への負荷低減をスローガンに、機械式駐車装置およびその他機械部品を開発・製造しています。今後も一層の地球環境保護を推進するとともに、琵琶湖を囲む緑豊かな山々と青い空、澄んだ河川の流れなどのすばらしい環境を後世に継承するため、環境保全の継続的改善に取り組んでいきます。

2015年度および2016年度の取り組み

省エネルギー(CO₂排出量削減)

- 2015年度は生産計画を見直し、エネルギー消費の大きな「粉体塗装設備」の立ち上げ時のエネルギーを軽減させ、CO₂削減の効果をえました。
- 2016年度は「待機電力の削減」をテーマに改善を行います。さらには2017年度以降の省エネルギー項目の立案のため、電力のモニタリングにも力を入れる予定です。これによって必要に応じ電力モニターを追加します。

廃棄物削減と再資源化

- 分別強化と再徹底を継続し、再資源化率100%を継続していきます。
- 今年度も新規廃棄処理業者開拓による有価物促進と廃液処理の内製化率を高め、処理費用削減を実施していきます。

●大気(規制値：大気汚染防止法)

物質	設備	規制値	実績
NOx	ボイラー	150	46
	乾燥炉	230	22
ばいじん	ボイラー	0.1	0.01
	乾燥炉	0.2	<0.003

NOx単位：ppm ばいじん単位：g/m³N

●水質(規制値：下水道法)

項目	規制値	実績		
		最大	最小	平均
pH	5~9	8.3	7.2	7.6
BOD	600	6	1	2
COD	—	4	<1.0	2
SS	600	11	2	6
油分	5	2.4	0.5	1.0
Ni	1	0.3	<0.1	0.2
総窒素	60	29	12	22
総リン	10	<1.0	<1.0	<1.0

単位：mg/ℓ

編集方針

ニッパツグループは、社会性、環境保全、財務の1年間の活動をまとめ、その概要を報告する「ニッパツレポート」を2008年度から発行しています。9年目となるこの「ニッパツレポート2016」では、これまでのページ構成を見直し、読者の皆様にわかりやすい誌面づくりに努めました。

なお、最新のCSR情報およびより詳しい株主・投資家情報はホームページに掲載しておりますので、合わせてご覧ください。

CSR情報 <http://www.nhkspg.co.jp/csr/>

株主・投資家情報 <http://www.nhkspg.co.jp/ir/>

報告対象範囲

この報告書は、基本的にニッパツグループの事業活動を対象としています。グループ全体を対象とする活動報告は「ニッパツグループ」、ニッパツ単体を対象とする活動報告は「当社」または「ニッパツ」、グループ会社を対象とする活動報告は各社名とすることで、報告の正確性に努めました。

報告対象期間

原則として2015年4月から2016年3月の事業活動を対象としています。なお、発行が11月のため、大きな動きについては2016年4月以降の活動も掲載しています。

報告対象読者

この報告書は、株主・投資家、お客様、サプライヤー、各事業所周辺の地域の方々、従業員とその家族などを対象としています。



NHKニッパツ

日本発条株式会社

問い合わせ先：日本発条株式会社 企画管理本部 広報グループ

〒236-0004 横浜市金沢区福浦3-10

TEL：045-786-7513 FAX：045-786-7598

ホームページ： <http://www.nhkspg.co.jp/>

Email： b2200@nhkspg.co.jp

